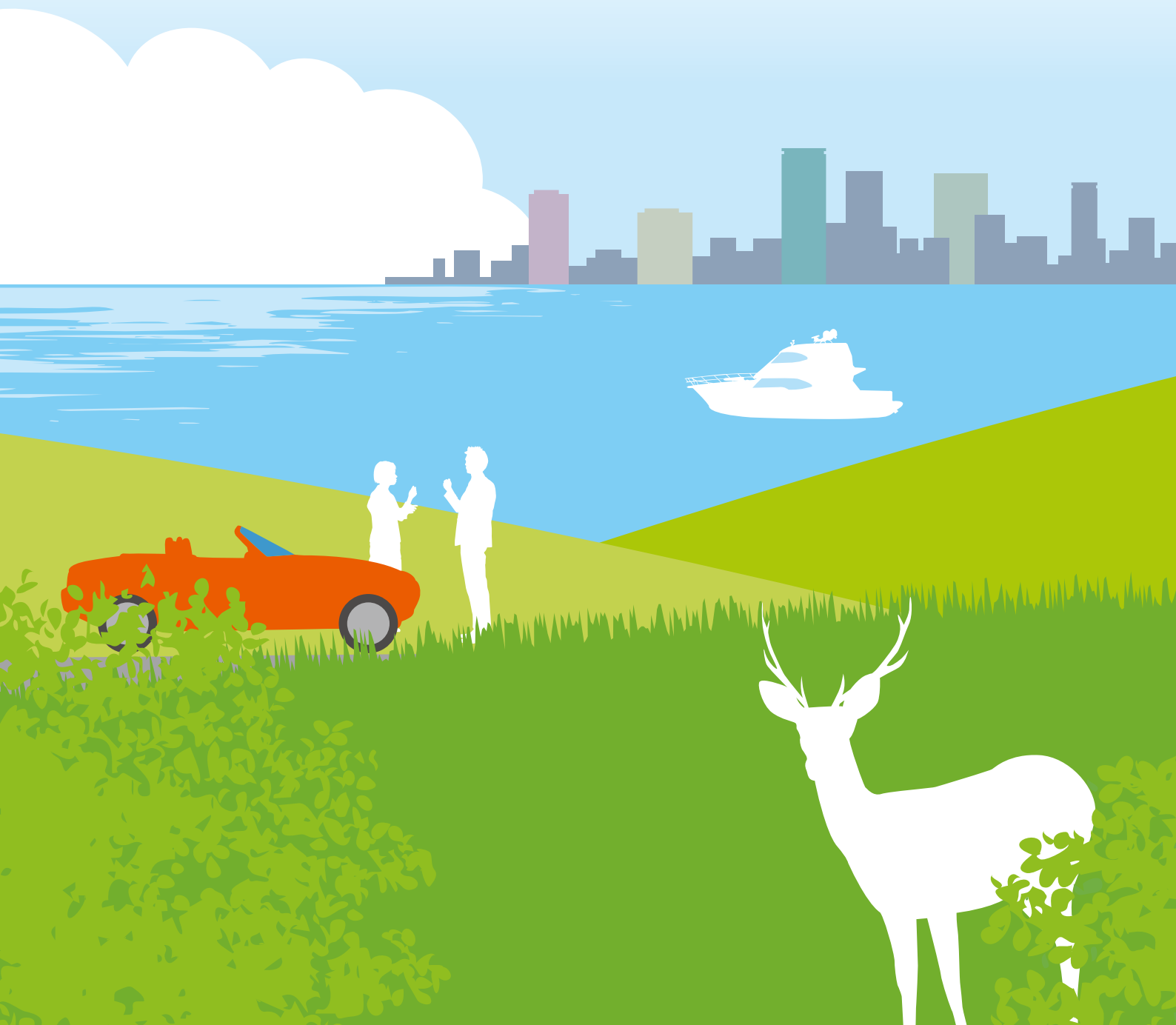


AICHI STEEL

愛知製鋼レポート2017

AICHI STEEL REPORT
2017



経営理念

国際的視野に立ち、活力に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある製品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創造につとめ、常に時流に先んずる。
2. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
3. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

CSR 基本理念

健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる。

CSRビジョン(私たちのありたい姿)

お客様はもとより、全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られている。

社員はオープン&フェアでチャレンジ精神あふれる企業風土を育んでいる。

1S文化

存在価値ある企業として
永続的に存続するために、
3つの“S”を第一にする。

「正直:Shojiki」が一番

「清掃:Seiso」第一

「安全:Safety」第一



編集方針

「愛知製鋼レポート2017」は、愛知製鋼およびアイチグループの2016年度の取り組みについて、多くのステークホルダーからのご理解をいただくため、具体例を交えて開示するとともに、目標が未達成だった項目については、その要因と今後の対策をできる限り掲載するものです。

今年度は、昨年度策定したCSRマテリアリティの内容をもとにしたレポートをより精査し、ステークホルダーのニーズに更に高いレベルでお応えできるよう制作いたしました。また特集として、当社が進めている働き方改革について、この度完成した新本館の紹介とあわせて掲載しております(本誌P11-14)。

誌面づくりに関しては、従来と同じくユニバーサルデザイン*1に配慮したUDフォント*2を採用するほか、色使いや掲載ボリューム、文字サイズなどに配慮し、より読みやすいものとなるよう制作しました。

*1 年齢・性別や障がいに関係なく、あらゆる人が商品・サービス・住居・施設を快適に利用できるように配慮されたデザイン。

*2 「ユニバーサルデザイン」のコンセプトに基づいた文字デザイン。

対象読者

本報告書は、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、そして社員・関係会社の皆様を主な読者として想定しています。

期間・範囲

本報告書は、基本的に2016年度(2016年4月~2017年3月)におけるアイチグループの活動を対象としておりますが、必要に応じて一部対象期間外の内容も紹介しています。

【見直しに関する記述についての注意事項】

本レポートのうち業績見直し等は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであり、内在する不確定性および今後の事業運営や内外の情報変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。

報告メディアについて

冊子とWEBそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすかつ分かりやすく紹介しています。またWEB版ではCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。



参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ レポートガイドライン[第4版]
ISO26000(組織の社会的責任)

WEBでの情報掲載



WEBマークのある項目については、
数値データなど更に詳細な情報を掲載しています。

<https://www.aichi-steel.co.jp/csr/index.html>

CONTENTS	経営理念／編集方針／会社概要	1
	価値創造の歩み	3
	愛知製鋼と社会との関わり	5
	トップコミットメント	7
	特集 ここから始まる新しい愛知製鋼	11
	2016年度活動ハイライト	15
	ESGパフォーマンスデータ	17
	CSRマネジメント	19
	重要課題1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	21
	重要課題2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	25
	重要課題3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	29
	重要課題4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	31
	重要課題5 地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化	33
	重要課題6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	36
	第三者意見	38

会社概要

創 立	1940年3月8日	事 業 所	本 社：愛知県東海市
資 本 金	25,016百万円(2017年3月末)	営 業 拠 点	東京・大阪・福岡
代 表 者	取締役社長 藤岡高広	海 外 事 務 所	上海・シリコンバレー
従 業 員	連結4,773名／単独2,521名(2017年3月末)	生 産 拠 点	知多・刈谷・鍛造・東浦・岐阜・関
事業内容	鋼材、鍛造品、電磁品等の製造と販売		

主要製品



詳しくはWEBへ <https://www.aichi-steel.co.jp/products/index.html>

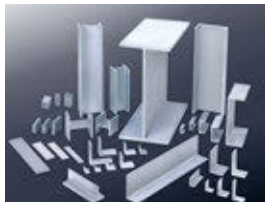
特殊鋼条鋼



半世紀以上にわたる特殊鋼製造の経験と技術をベースに、ナンバーワン品質を追求し、進化しつづけています。

【製品例】 構造用鋼、快削鋼、ばね鋼など

ステンレス鋼・チタン



鉄の弱点とされる錆に強いステンレス鋼は、ダムや水門、船舶、橋梁、科学プラントなど様々な分野でその耐久性を発揮しています。また、近年では建築分野でも多く使用されています。また、ステンレス鋼で培った圧延技術を活かし、チタン丸棒形材も手がけています。

【製品例】 形鋼、丸棒など

鍛造品



鋼材から鍛造品までの一貫生産を行っており、その強みを活かし、クルマの軽量化・高性能化に貢献しています。幅広い鍛造品を生産していますが、特にクランクシャフト、リングギア、シャフトでは高い競争力を誇っています。

【製品例】 クランクシャフト、ディファレンシャルリングギヤ、リヤアクスルシャフトなど

電磁品



ステンレス鋼から波及した材料技術、磁気技術と、表面処理技術を組み合わせ、「電子部品」「磁石」「センサ」「デンタル」という新規事業を展開しています。

【製品例】 マグファイン®、MIセンサなど

アイチグループ(連結子会社)



詳しくはWEBへ https://www.aichi-steel.co.jp/about/aichi_steel_group.html

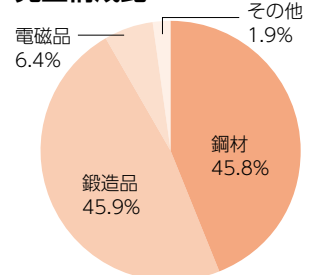
国内(9社)

- ・愛鋼株式会社
- ・アイチセラテック株式会社
- ・近江鋳業株式会社
- ・アイチ テクノメタル フカウミ株式会社
- ・アイチ物流株式会社
- ・アイチ情報システム株式会社
- ・アイコーサービス株式会社
- ・アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社
- ・株式会社アスデックス

海外(10社)

- ・アイチ フォージ フィリピン株式会社 (AFP/フィリピン)
- ・アイチ フォージ ユーエスエイ株式会社 (AFU/アメリカ)
- ・アイチ ヨーロッパ有限公司 (Ae/ドイツ)
- ・アイチ フォージ(タイランド)株式会社 (AFT/タイ)
- ・上海愛知鍛造有限公司 (SAFC/中国)
- ・アイチ フォージング インドネシア株式会社 (AFI/インドネシア)
- ・アイチ マグファイン チェコ有限公司 (AMC/チェコ)
- ・愛旺科技股份有限公司 (AMIT/台湾)
- ・アイチコリア株式会社 (AKC/韓国)
- ・愛知磁石科技(平湖)有限公司 (AMT/中国)

売上構成比



愛知製鋼のDNA

愛知製鋼株式会社は、1934年に 株式会社豊田自動織機製作所(現 株式会社豊田自動織機)内の製鋼部門として設立されたことに始まります。原点である、豊田喜一郎の創業の精神「よきクルマは、よきハガネから」を受け継ぎ、社会のお役に立つ企業を目指して歩んできた歴史をたどります。

売上高
(億円)
2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

1934

1940

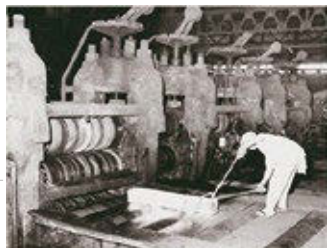
1950

1960

1970



1935
試作車 **第1号**「A1型乗用車」完成



1952
特殊鋼専門メーカーへの転換

1940
豊田製鋼株式会社として分離独立



1970
完全電気炉メーカーへの転換



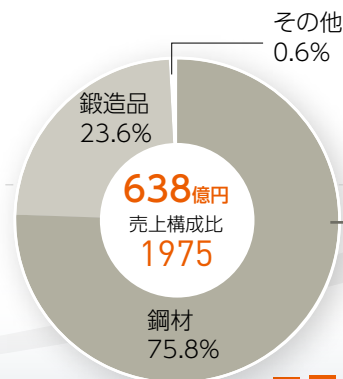
1982
世界初の複合製鋼プロセスを実現



1973
世界一品質の高い圧延技術を開発



1992
歯科用磁性アタッチメントを **日本で初めて**実用化



■ 売上高 ■ 営業利益



2003
植物の光合成を促進
鉄力あぐり開発



2010
希少金属Dy不使用の
**Dyフリー
マグファイン®**
磁粉を開発



2014
高圧水素用ステンレス鋼が
燃料電池自動車
「MIRAI」に採用



2015
開発品 従来品
自動車の燃費を改善
**高強度コンロッド
用鋼**を開発



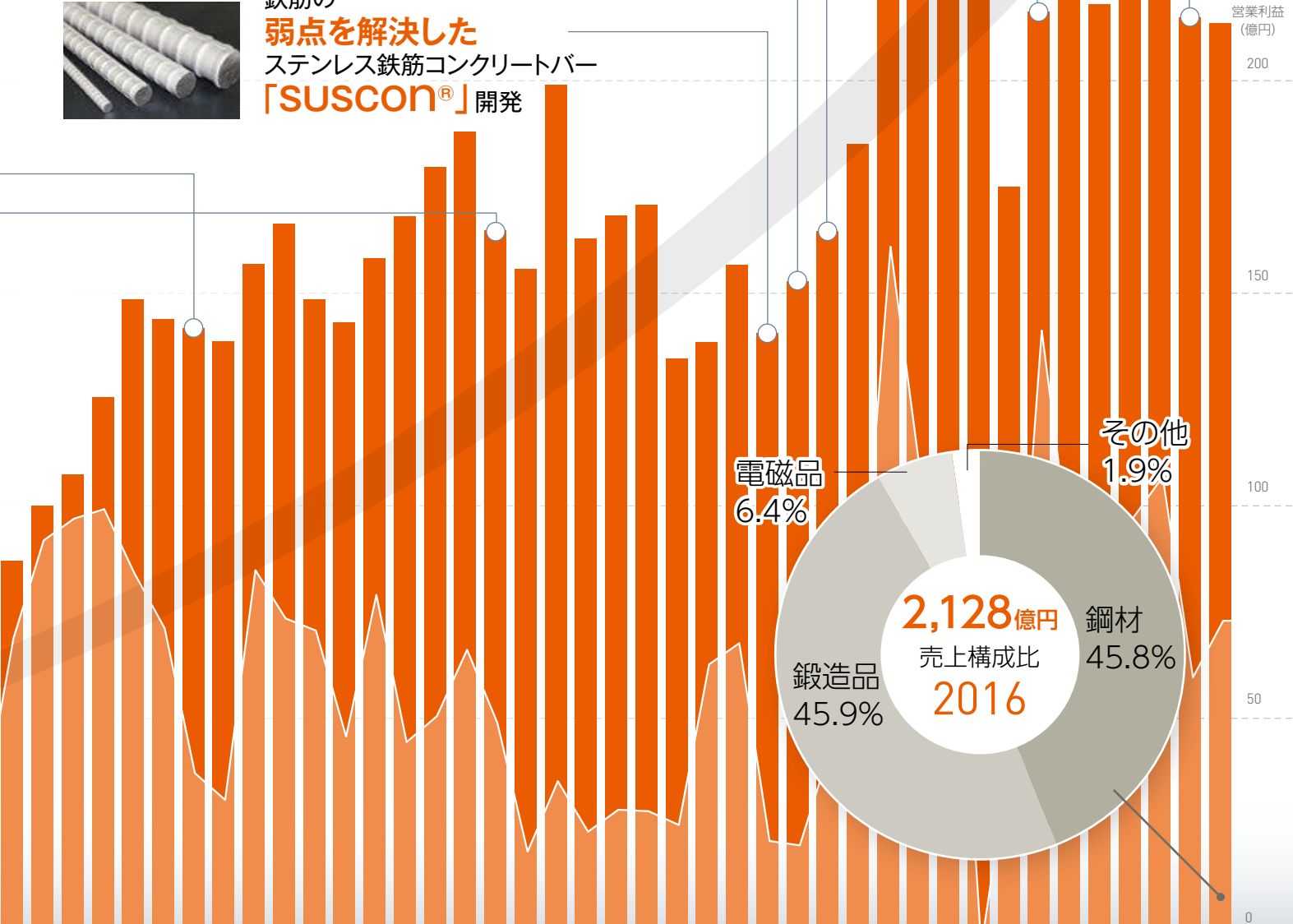
2002
超高感度磁気センサ
MI素子の
開発・量産化に成功



2005
廃自動車からの
**樹脂リサイクル
技術**を確立



2001
鉄筋の
弱点を解決した
ステンレス鉄筋コンクリートバー
「SUSCON®」開発



電磁品
6.4%

その他
1.9%

2,128億円
売上構成比
2016
鍛造品 45.9%
鋼材 45.8%

1980

1990

2000

2010

2016

※1995年より連結 ※1998年に売上計上基準を変更(鍛造母材分を鋼材の売上から除外)

アイチグループは、素材の限りない可能性を追求し、新しい価値の創造に取り組んでいます。

人々の快適な暮らしを支えるため、お客様のニーズにマッチした製品の提供を通じて暮らしに身近なあらゆるところで社会に貢献しています。

畑・菜園



歴史的建造物

近代的ビルだけでなく、歴史的遺産にも愛知製鋼の技術が活かされています。



木造の五重塔の耐震補強

医療

〈歯科〉

愛知製鋼が世界に先駆けて開発した、磁力で入れ歯を固定するアタッチメント。世界中で愛用されています。



歯科用磁性アタッチメント

〈MRI〉

非磁性であるステンレスの特性を生かし、MRI機器の内部にも使用されています。



ビル

安全第一

駅

空港

農業・緑化

鉄イオンの働きで植物の光合成を促進。植物の成長に必要な鉄イオンを安定供給します。

鉄力あぐり[®] シリーズ



家庭園芸用



農業用



ビル・店舗

意匠性や耐食性に優れたステンレス鋼は幅広い用途に使用されており、ビルの外観やコンクリート構造物の長寿命化にも貢献しています。



ステンレス鉄筋コンクリートバー「SUSCO」[®]



玄関庇・カーテンウォール

PC・スマートフォン

小型化・高機能化する情報端末製品の進化を支えています。



スマートフォン用電子コンパス



高感度MIセンサ

駅・空港

多くの方が利用する駅や空港などにもステンレス鋼が使用されています。



駅スカイウォーク



手すり

自動車

クルマの低燃費化や高性能化に貢献しています。

【鍛造品】

クランクシャフト



ディファレンシャルリングギヤ



カウンタドリブングイヤ



CVT
シャフト

【電磁品】

マグファイン®
シートモータ

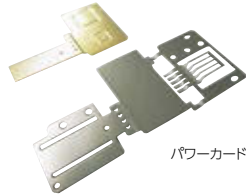


ハイブリッド車(HV・PHV)

環境貢献度の高い自動車の電気化・電子化を支えています。



コールドプレート



パワーカード

燃料電池車(FCV)

水素ステーション

水素社会に向け、燃料電池車や水素ステーション機器の安全性・信頼性に貢献しています。



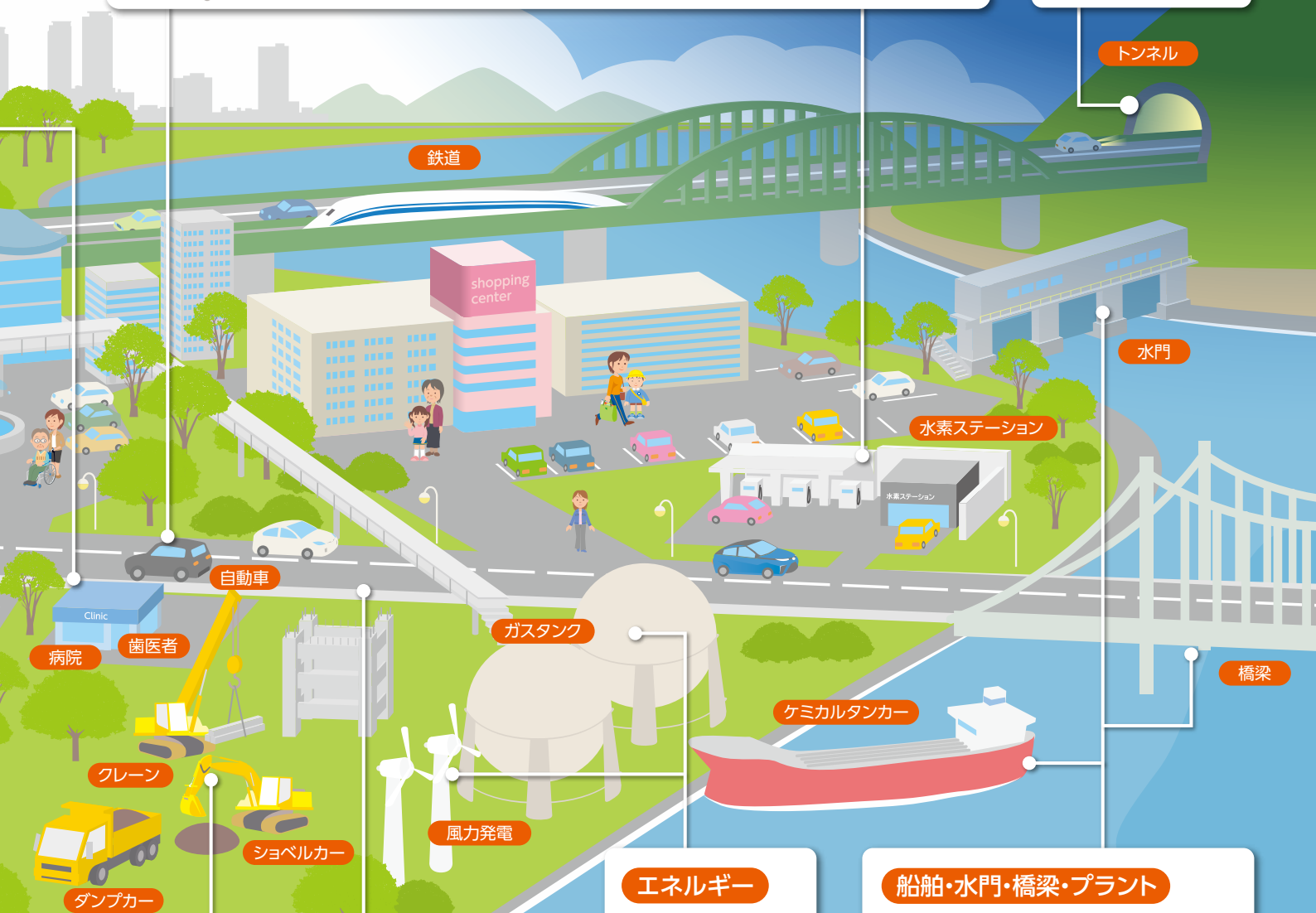
水素ステーション

トンネル

耐久性や高温特性などが重要視されるトンネル内構造物にも、ステンレス鋼が採用されています。



消火設備取り付け金具



鉄道

トンネル

水門

水素ステーション

自動車

ガスタンク

病院

歯医者

クレーン

ショベルカー

ダンプカー

風力発電

ケミカルタンカー

橋梁

建設機械

強度や耐久性が求められる建設機械などの部品にも使用されています。



ボス

フロント
アイドラ

プロペラシャフト

道路

製鋼副産物であるスラグは、環境負荷を低減させるリサイクル材として路盤材に活用されています。



エネルギー

強度や耐久性が求められる貯蔵タンク、ダム、風力発電などのエネルギー関係でも活躍しています。



ダム



ガスタンク (写真提供:東邦ガス株)

船舶・水門・橋梁・プラント

サビに強い特性を活かし、ダムや水門、さらにはプラントなどでも活躍しています。



船舶用プロペラ軸



水門



橋梁

“もっといい会社” になろう。

取締役社長

藤岡 高広



私は当社が目指すべき“もっといい会社”を、以下のように考えています。

- 1** 私たちの生産する素材で、お客様の「いいモノづくり」に貢献できている。
- 2** 一人ひとりが自分がやるんだという意識（“I Will”の当事者意識）でチャレンジしている。
- 3** 人がイキイキ、ワクワクと働けて、職場に笑顔が溢れている。
- 4** 「いつまでもこの地にあり続けて欲しい」と地域から思われている。

愚直・地道・徹底的な「モノ(素材)づくり」で、社会に貢献してまいります。

2016年度は、2016年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故を受け、しっかりとモノづくりを実践できる会社となってステークホルダーの皆様へ恩返しをしていくためのスタート地点とも言える年であり、また新しい愛知製鋼の始まりの年であったと考えています。

「1.8」は大きな気付きを与えてくれました。

あらためて見えた我々の弱み

今回の事故は、人・作業・風土・設備などの要因が絡み合って発生したものだと考えています。まず人の面で言えば作業のやりにくさについて上司と部下が率直に話し合える風土やコミュニケーションの不足があったと思います。

設備の面では「人は間違ふもの」という事実を前提とした設計ができていなかったことです。そこで、事故発生後すぐに全ての生産設備を見直し、「フェールセーフ^{*1}」の考えに基づいて設備改善を行いました。

次に生産の面ですが、当社の強みである「鍛鋼一貫^{*2}」についても、生産管理の面での課題が浮き彫りになりました。我々の鋼材の生産は、150トンという大口ロットでの製鋼工程から始まりますが、最終製品の鍛造品番と鋼材との紐付けや在庫管理が明確になっておらず、事故の時にお客様のラインでどれがいつ欠品するのか、どの鋼種を優先して作っていかなくてはならないか、がすぐに出てきませんでした。そこで、この鋼材についてはどの鍛造品番でどこのユーザーに納入されていくのか、といったモノづくりの線図を、100人以上のメンバーが会議室に集まって紙を広げて一つひとつ作っていったのです。「これではいけない。」という思いを皆が共有できました。こうして、皆で生産計画の立て直しを図ったことは、苦いながらもよい経験となり、現在全員で取り組んでいる真の鍛鋼一貫のモノづくり活動につながっていると思います。

これまで、BCM/BAP^{*3}に対し備えてきたつもりでしたが、それが充分でなかったことは大きな反省点です。しかし、あらためて素晴らしさがわかったこともありました。それは鉄鋼業界の「鉄の結束」です。今回、日本全

国の鉄鋼会社に代替生産を依頼したわけですが、各社とも快く引き受けてくれたことに、心から感謝しています。ある意味、同業他社との日頃からの良い関係づくりが一番のBCM/BAPであるとも思いました。今回の代替生産のしくみを他のケースにも広げて、BCM/BAPのレベルを一段と上げていきたいと考えます。

愛知製鋼の役割と責任

「1.8」の事故によって、お客様に大変なご迷惑をおかけしてしまったわけですが、見方を変えれば、我々のつくっている製品は、トヨタグループの中でという範疇だけでなく、日本のモノづくりにおいて大きな役割を果たしている、ということです。それを従業員も再認識したのではないのでしょうか。そこで「もう一度、ゼロからの再出発で、お客様にとっていい会社になっていこう」と皆に訴えました。現在ステップアッププランとして、全社一丸となって様々な改革を行っていますが、事故で得た教訓や学びを真の意味で定着させるべく、私が先頭に立って皆を引っ張っていきたくと思います。



▲「1.8」事故の全社対策本部にて、リーダーとして先頭に立つ。

「New AICHI STEEL」への 変革を起こす準備はできました。

カンパニー制が目指すもの

新しい愛知製鋼を牽引する組織体制として、意思決定を迅速にし、より強い事業推進を図ることを第一の目的として、2017年4月から製品を軸としたカンパニー制を導入しました。

3つのカンパニーと、それらを横串で支え、各カンパニー間のチェック・統制の役割を持たせたコーポレートオフィス機能とを組み合わせた、マトリックス組織になっている点がポイントです。「鋼（ハガネ）カンパニー」「鍛（キタエル）カンパニー」「スマートカンパニー」といった、従業員皆にわかりやすく、少しユニークなネーミングにすることで経営陣の思いに共感していただき、各カンパニーの強いリーダーシップのもとで「イキイキ・ワクワクしながら仕事に燃える」組織になってほしいと願っています。

また、ガバナンス機能の向上も狙いの一つです。社長直轄部署に監査室を含めたほか、執行監督と業務執行の役割を明確に分けました。また社外取締役にも積極的にご意見をいただき、これまでになかった新しい考えをご助言いただいています。

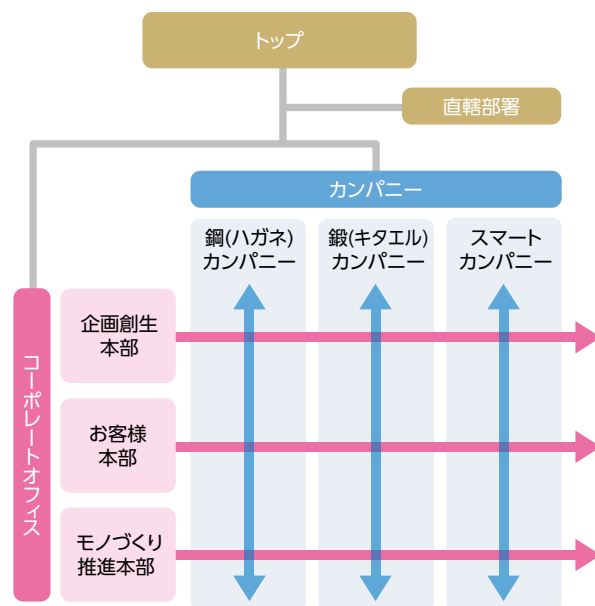
このカンパニー制のもと、我々が考えていかなければならないのは、低炭素社会に貢献するクルマの機構変化・電動化への対応です。近い将来、エンジンを使ったクルマは減っていき、特殊鋼の使用量は減っていきます。となるとこれまでとは違った事業モデルを構築していかなければなりません。現在、ハイブリッド車（HV・PHV）や燃料電池車（FCV）、電気自動車（EV）といった次世代自動車への対応として、高圧水素用ステンレス鋼や、EVモータへの適用も狙え環境にも優しいDy（ジスプロシウム*4）フリー高性能磁石などの製品がありますが、これらの特殊鋼以外の事業分野の更なる推進

が急務です。

しかし、エンジンがなくなっても、ミッションや足回り部品における特殊鋼の需要と重要性は変わりません。そのキーワードはやはり燃費改善、環境貢献につながる「高強度化」と「軽量化」であり、これまで以上にその技術力を磨いていく必要があります。

現在、当社の鍛造品生産量は日本一となっており、また海外子会社として、北米、中国、東南アジアに鍛造品生産拠点を構えています。これをアイチグループ全体で世界一にしたいし、それにふさわしい企業にならないといけないと思います。また我々の新たな事業の柱であるスマートカンパニーでは、クルマの自動運転システムなど、センシング技術を使った新しい取り組みが進行中で、その実現に大きな期待をしています。

- マトリックス組織がポイントの
カンパニー制による新体制





愛知製鋼で働くということ

もう一つの新しい取り組みが「働き方改革」です。

従業員全員が「愛知製鋼で働いていてよかった」と思えるような環境や仕事のやり方に改善していくことが「働き方改革」だと考えています。

2017年1月に新本館の一期工事が完了し、執務を開始しました(P11参照)。私は働き方改革に必要なものは、まずコミュニケーションだと思います。この新本館には、中央に「コミュニケーション階段」と我々が呼んでいる吹き抜けの階段があり、それを中心に人の行き来が容易でオープンなオフィスとなっています。しかし、これはあくまで入れ物で、新しいオフィス環境の中

で何を為すかは従業員自身が見つけることです。皆がどんな働き方改革を起こしてくれるか、楽しみにしつつ、社長の私としてもこの働き方改革を自分のミッションとしてしっかりとフォローしていきます。

またワーキングウェアの刷新や、広報活動の強化など、愛知製鋼ブランドの向上にも努めています。これによって、従業員が自分たちの会社に誇りを持ってもらえるようになれば、働く意欲も向上し、“もっといい製品づくり”にもつながるものと思います。

これらの新しい取り組みを通じて、従業員一人ひとりが「New AICHI STEEL」への変革を図っていただけることを期待しています。

日本の愛知製鋼から、世界のAICHI STEELへ。

愛知製鋼の宝とは

我々には変えてはいけない、愛知製鋼の宝ともいえるものがあります。それは創業者 豊田喜一郎から連続と受け継がれる「よきクルマは、よきハガネから」という創業の精神です。喜一郎には「国内初の自動車をこの手でつくりたい」という誰よりも熱い思いがありました。私がいつも言っている「I Will」、私がやってやるんだ」「私が会社を変えていくんだ」という強い当事者意識はまさにこの事です。そして新しいモノ・技術への挑戦・創造の精神、現地現物、原理原則。これは全従業員が持つべき普遍的価値、大切にしたい精神です。これらをあらためて「Aichi Way」として意識づけることを、徹底的にやっていきます。

「愛知製鋼の製品を使っていれば世界中で安心・安全」というスローガンを掲げていますが、それにはESG^{※5}にしっかりと取り組み、投資家をはじめとするステーク

ホルダーの皆様にも認めていただける、グローバルで通用する企業となるための足元固めをしないと行けない。そして、何より良品廉価のモノづくりと、「社会との共通価値の創造」であるCSV^{※6}の視点に立った、社会のお役に立てるいい製品づくりをこれまで以上に進めていく必要があります。

今の愛知製鋼にとって、2020年 連結営業利益200億円は簡単な目標ではありません。もっと知恵を絞って、いろいろなチャレンジをし続けなくては行けない。そのために私は旗を振り続け、高き目標に向け全従業員が一丸となって取り組んでいける会社風土をつくってまいります。

※1 フェールセーフ:誤操作・誤動作による障害が発生した場合、常に安全側に制御すること。
※2 鍛鋼一貫:鋼材の開発・生産から、鍛造までを一貫して自社内で行う愛知製鋼の生産形態であり、競争力の源泉。
※3 BCM/BAP:BCMはBusiness Continuity Management(Plan)の略。事業の継続管理計画。BAPはBackup Action Planの略。設備故障等で生産が不可能になる場合に備えて、代替生産を可能にする設備や手順、予備部品等をあらかじめ確保すること。
※4 ジスプロシウム:重希土類(レアアース)の一種。一般にネオジム磁石の保磁力を高めるための添加物として利用されるが、安定供給確保への懸念および採掘による環境破壊が問題となっているため、愛知製鋼は2010年にジスプロシウムを使用しない高性能磁石を開発。
※5 ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字。
※6 CSV:Creating Shared Valueの略。社会的な課題の解決と企業の競争力向上を同時に実現すること。



特集 | ここから始まる新しい愛知製鋼

新たなワークスタイルとエコを実現。 新本館メイン棟が完成



2015年12月、創立75周年記念事業の一つとして新本館の建設をスタートさせ、2017年1月、メイン棟が完成し執務を開始しました。新本館は、「事業継続体制の強化」「新しいワークスタイルへの対応」「エネルギーハーフオフィス」の3つをコンセプトとしています。スタッフの知的生産性・創造性向上につなげるとともに、より一層、全てのステークホルダーとの共生をはかり、地域に愛される存在価値の高い企業への成長を目指してまいります。

新しい愛知製鋼に、ぜひご期待ください

取締役社長 藤岡 高広

57年間使用した旧事務本館を一新し、新たなワークスタイルとエコを実現する新本館を建設しました。ここを拠点にどんなイノベーションが生まれるか、私もとても楽しみです。また2018年3月には新本館南側にホール棟が完成します。展示ルームを設置し、ビジターセンターとして工場見学の起点とする予定です。この新本館が地域の皆さんとの交流の場となることも期待しています。





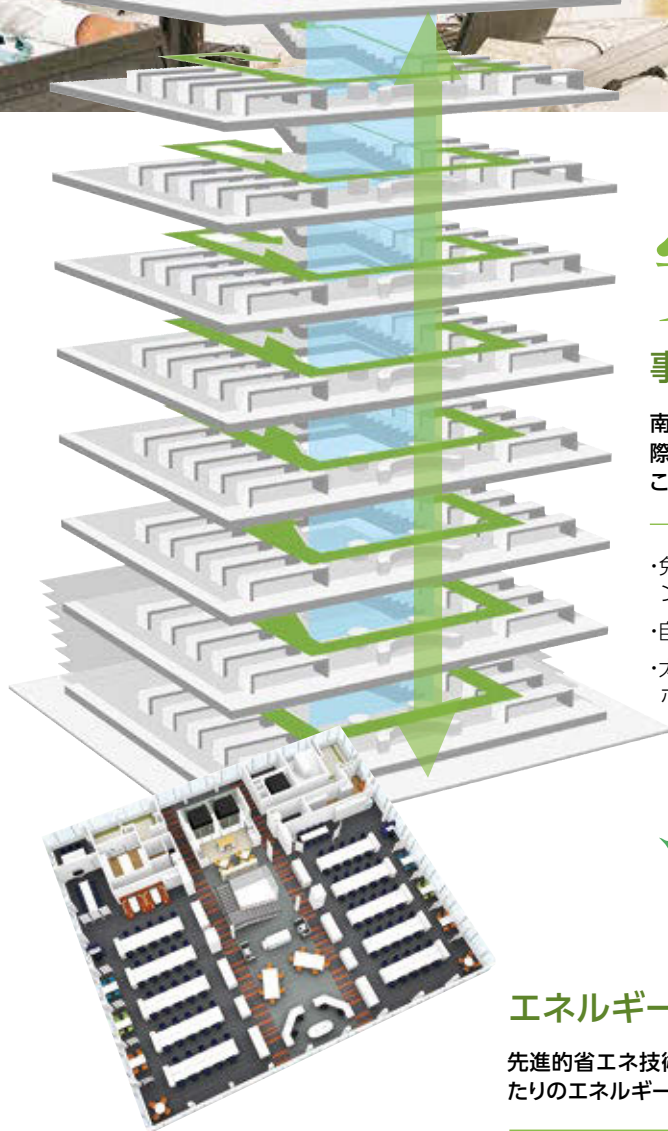
快適



新しいワークスタイルへの対応

知的生産性向上、コミュニケーション強化、ダイバーシティに配慮したオフィスで新しいワークスタイルを実現します。

- ・フロアの中央、全階吹き抜けの「コミュニケーション階段」
- ・1フロア630㎡一体のバリアフリー大執務空間
- ・様々なシーンを想定したミーティングスペースの充実
- ・人の生体リズムに合わせた照明制御により健康増進と知的生産性向上
- ・棟内無線LAN、モバイルフォンで場所を選ばず業務が可能



安心

事業継続体制強化

南海トラフ巨大地震などの自然災害の際にも速やかに事業継続体制を整えることができます。

- ・免震構造の採用(積層ゴム+オイルダンパー)
- ・自家発電装置の設置(72時間稼働)
- ・太陽光発電設備の設置(18年3月～ホール棟屋上)

環境

エネルギーハーフオフィス

先進的省エネ技術の採用で、従来と比較し単位面積あたりのエネルギー使用量を半減させます。

- ・LED照明、昼光センサー制御(オフィス内)、人感センサー(共用部)
- ・自動壁ルーバー、Low-eガラスにより、直射日光を制御
- ・地下ダクトに外気を通し熱交換した空気を空調に利用することで、空調負荷を低減
- ・太陽光発電パネルの設置



コミュニケーションが育む イノベーション

新本館の建設にあたっては、「コミュニケーションの向上」をキーワードに、働き方を変革するための工夫を凝らしました。一人ひとりが自分の働き方に対する意識と行動を変え、大きなイノベーションに繋がっていきます。

他部門のよい文化を自部門へ

フロアがオープンで他部門の様子がよくわかるため、他部門のよい取り組みやよい文化に気づき、自部門にも取り入れることができます。総合企画部の残業時間削減の取り組みなどを参考にしています。定時、19時、20時など、時間の区切りで照明が自動的に変化し時間に気付かせてくれることも、**残業抑制のために有効な機能**だと感じています。

経理部 経理室 担当員 杉本 周平



階段での出合いを活用

中央のコミュニケーション階段をよく利用します。その際に業務で関係している人とすれ違うと、「あっ、そういえばあれを聞いておこう」などと思い出し、**その場で情報を得ることができて仕事が早く進みます**。また、打合せスペースにPCがあることで、紙資料を準備する必要がなくなり、時間的にも資源的にも効率的です。

人事部 福利厚生室 星野 美沙紀



社員として自信と誇りを持てる新本館

打合せスペースが充実しており、様々なタイプがあるので、必要な時に、人数や内容に合った場所でタイムリーに打合せができるため、業務の効率化が図れています。また、調達部は取引先との打合せが多く、1Fロビーを使用しますが、新しくきれいな本館になり、トイレや自販機も整備されたので、当社社員として**自信と誇りを持って対応**できるようになりました。

調達部 第2調達室 加藤 憲一



新たな環境で部門機能の最大化を

担当役員と部門長のフロア中央への集中配置で、**部門間連携、情報共有、意思決定のスピードアップ**がより深化しています。各部門内コミュニケーションの質・量が向上していることとの相乗効果で、課題への素早く的確な対応が可能で、また**新たなアイデアも生まれやすくなり**、部門機能の最大化が進んでいると感じています。

営業企画部 部長 高木 博郁





面談に最適な話しやすい会議室

打合せスペースが多いので、室員への指示や打合せがすぐにでき、**業務のスピードアップ**に繋がっています。室員とのコミュニケーション向上のため面談を重視していますが、その時に気に入っているのが北東の角にある151会議室です。クローズの会議室ですが、2面がガラス張りで見やすく、**開放的で話しやすいので最適**です。

中部営業部 第2営業室 室長
桜 龍吾



電話よりも直接の会話で効率アップ

フロアがオープンで、以前のように扉がないため、**他部門にも気軽に行くことができます**。電話で話すよりも、資料を見てもらいながら**直接話をしたほうが効率的に仕事が進む**ので、よく経理部へ行きます。会長・社長や役員の方と階段ですれ違う時に気さくに挨拶をしていただけるのもうれしいです。

トヨタ営業部 第1営業室 **久保田 季紗**



PC無線化とモバイルフォンが便利

PC無線化により、チームメンバーとの作業やユーザとの打合せが格段にしやすくなりました。モバイルフォンの導入で、**システムトラブル時に緊急連絡が取れる**のも便利です。これまで、担当するユーザ部門ごとに勤務場所が分かれていた当部ですが、今回一箇所に集まり、顔を合わせての**ミーティングが頻繁にできる**ことで、業務効率が向上しました。ユーザ部門に出向く必要はありますが、それ以上にメリットが大きいです。

ITマネジメント部 第2システム企画室
加藤 悦子



New AICHI STEELの本領発揮! 会社は変わる・本気で変える!

この新本館は、「New AICHI STEEL/会社変革」へのシンボリックな施設であると共に、ありとあらゆる可能性やポテンシャルを秘めています。これからのビジネスには、豊かな創造力・発想力と迅速な決断力・行動力が殊更に必要であり、そのためにも、この新本館を上手に使いこなしながら、これまでの働き方を根底から変えていく必要があります。そして更なる事業の発展に繋げ、全てのステークホルダーに貢献するとともに、地域および社会から愛される会社へと成長を続けていかねばなりません。新本館の建設を契機として、全社員が毎日イキイキ・ワクワクしながら働き、新たな価値の創造に向けて最大の力を発揮できる環境整備と意識改革を進めることで、「もっといい会社づくり」、「社員が幸せな会社づくり」を目指していきます。



新本館建設委員会
ワークスタイル分科会 リーダー
総合企画部 経営戦略グループ長
加藤 敬雅



01

世界トップクラスの 高速自動鍛造 「CVT用熱間鍛造プレスライン」の稼動

鍛カンパニー

鍛造の生産プロセス改革による競争力強化を目的に、「CVT用熱間鍛造プレスライン」を2ライン建設し2017年1月から稼動を開始しました。

CVT車は燃費が良いため、世界的に需要が拡大しています。新ラインでは、CVT車に搭載されるシャフト部品について、世界トップクラスでの高速自動鍛造が可能となり、生産性が60%向上しました。また、FIA*炉を採用することでエネルギー効率を高め、省エネルギー・CO₂削減を達成したほか、物流改善によって生産リードタイムも50%短縮しました。

当社では、今後も地球環境保全に配慮しながら、将来を見据えた工場の合理化を進め、拡大する需要に対して安定的かつタイムリーに供給できる体制構築を推進していきます。



* FIA(Forging Isothermal Annealing):
熱間鍛造時の保有エネルギーを利用した熱処理。

2016 年度活動ハイライト

02

ステンレス鉄筋商品レパートリー拡大 「ASCON®-CD6」の販売を開始

鋼カンパニー



奥2本:
ASCON®-CD6
手前2本:
ASCON®-CD4



壁面緑化用
メッシュフェンス



ステンレス鉄筋コンクリートバー(商標:SUSCON®)の商品レパートリー拡大として、2012年11月に商品化した「ASCON®-CD4」のサイズ拡大品である「ASCON®-CD6」をアイチグループの愛鋼(株)と共同開発し、販売を開始しました。

本製品は、優れた耐食性とひび割れ分散性の両立を実現した、業界初のステンレス異形鉄線であり、コンクリート二次製品などの補強材として需要が期待されます。

さらに、環境意識の高まりに対応するため、初の造園分野向け商品として「CD4」による壁面緑化用メッシュフェンス「ステンレスグリフェンス」を開発し、拡販を進めています。

今後も当社は、製品のレパートリーを拡げ、コンクリート構造物の高耐久化を通して社会の安心・安全に貢献していきます。

金属繊維(アモルファスワイヤ)の製造を開始

スマートカンパニー

～素材からセンサまでの一貫生産・安定供給体制を構築～

当社は、2015年9月にユニチカ株式会社から譲り受けた金属繊維(アモルファスワイヤ^{※1})の製造設備の東浦工場への移管を完了させ、製造を開始しました。

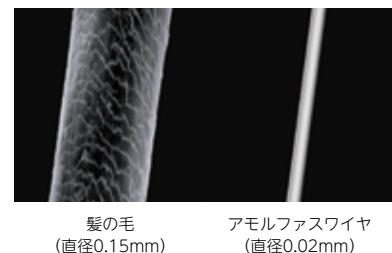
移管された設備の中でも、特に、回転液中紡糸装置^{※2}は、熔融した金属を直接冷却して細線化する、世界で類を見ない設備です。

この製造設備の移管により、当社が開発・製造・販売を行っている超小型高性能磁気センサ“MIセンサ^{※3}”用のキー素材であるアモルファスワイヤの自社生産が可能となり、素材からセンサまでの一貫生産・安定供給体制が構築できました。今後、MIセンサの更なる高性能化、コスト競争力強化、新商品の開発スピード向上を通じて、社会やお客様のニーズにタイムリーに貢献していきます。

※1 アモルファスワイヤ：非晶質(規則的な原子配列を持たない構造)の金属細線。ワイヤ径は20～100マイクロン(0.02～0.1mm)

※2 回転液中紡糸装置：回転ドラム内で、遠心力によって形成した液体層に向けて加熱熔融された金属を吹き出し、熔融金属が結晶化する前に液体層によって急冷固化させることでアモルファスワイヤを得る装置。

※3 MIセンサ：MI (Magneto-impedance、磁気インピーダンス)効果を利用した超小型、超高感度、超低消費電力、超高速応答の特徴を持つ磁気センサ。



アイチグループ結束力強化の取り組み

全社

愛知製鋼と国内外の連結子会社では、拠点間での情報共有や交流の活発化を通して、アイチグループの結束力を強化する活動を行っています。2017年4月からのカンパニー制始動にともない、連結子会社も各カンパニーの中に再編されたことを踏まえ、今まで以上に一体感向上の取り組みに力を入れていきます。



●北米唯一の鍛造拠点AFUにて実施中の「リバイバルプラン」が2年目を迎えるにあたり、キックオフイベントを実施。本社から、会長・社長、鍛カンパニープレジデントも参加し、AFUのアイチグループにおける重要性和互いに連携していくことの大切さを語り、社員を激励しました。

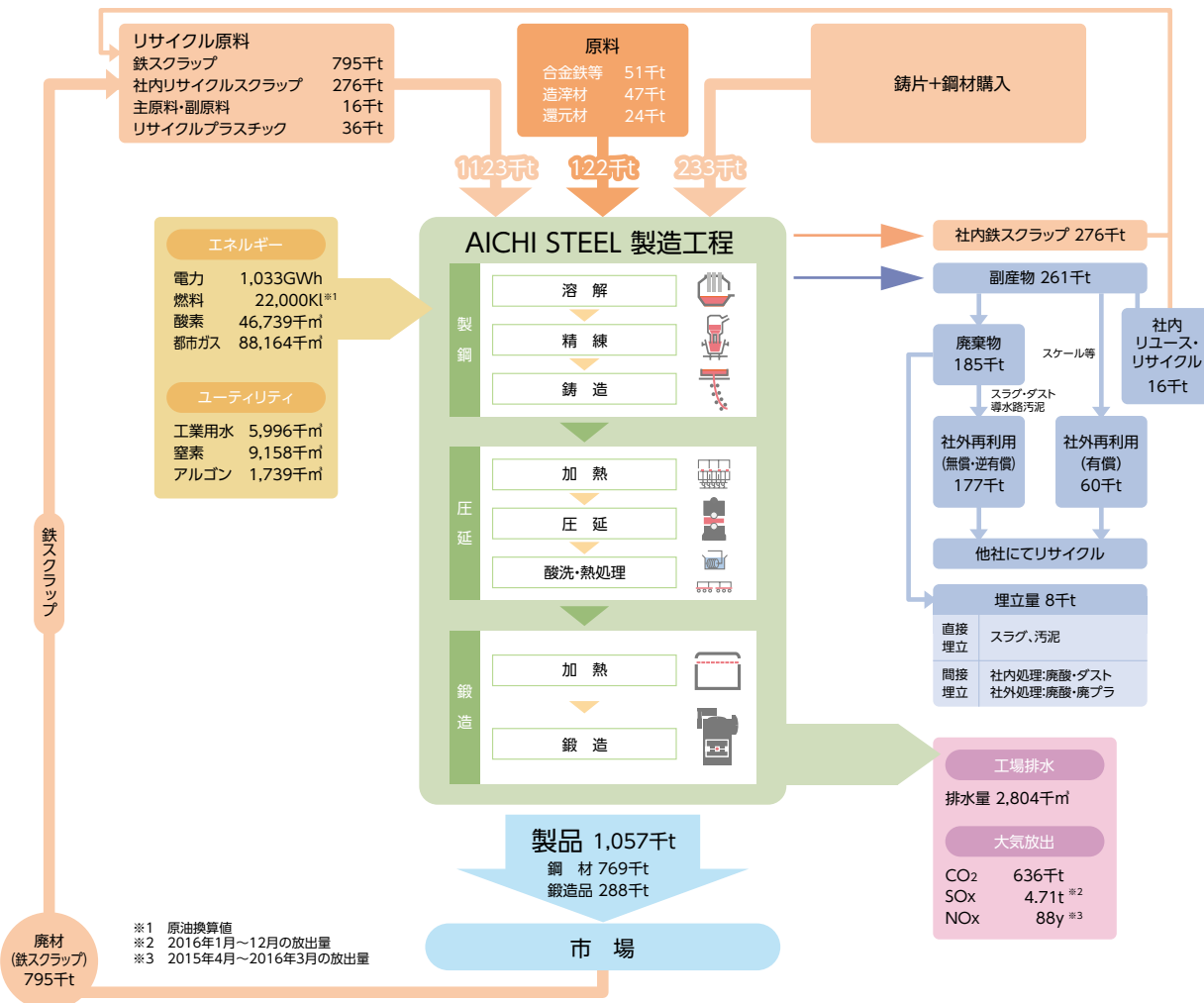


●アジア鍛造拠点4社(SAFC、AFT、AFP、AFI)と愛知製鋼では「アジアカイゼンミーティング」を毎年開催。改善事例の発表や意見交換による情報共有を図っています。2016年度は9月にAFP(フィリピン)、2017年3月にAFT(タイ)で実施しました。



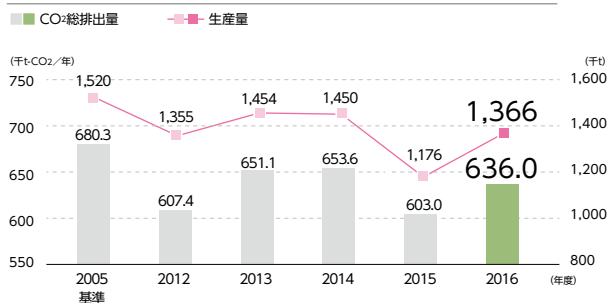
●国内外の子会社を含めたアイチグループの連携強化と自律化推進を目的に、「アイチグローバルミーティング」を継続的に開催しています。5回目にあたる2016年度は、「各社自律化に向けた親/子会社役割・使命の明確化」をテーマとし、講演会やグループディスカッションを行い、懇親会で親睦を深めました。

Environment 環境

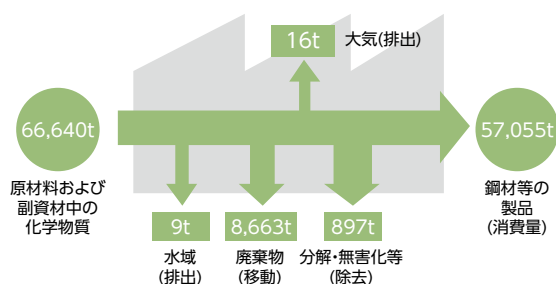


※1 原油換算値
※2 2016年1月～12月の放出量
※3 2015年4月～2016年3月の放出量

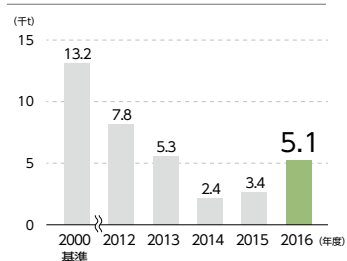
CO₂総排出量



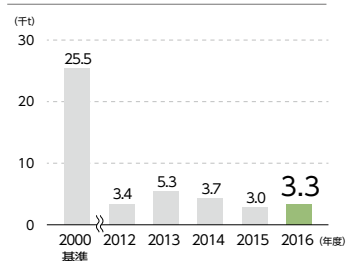
■ 全社PRTR対象物質マテリアルバランス



廃棄物直接埋立量



廃棄物間接埋立量



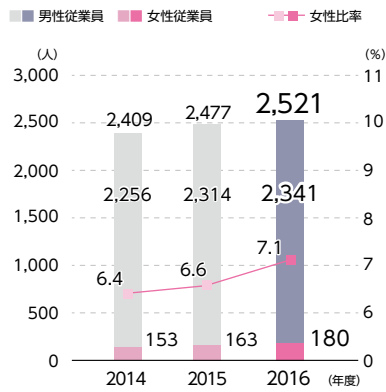
廃棄物
リサイクル率 **96.8%**

連結子会社の
ISO14001認証取得率 **91%**

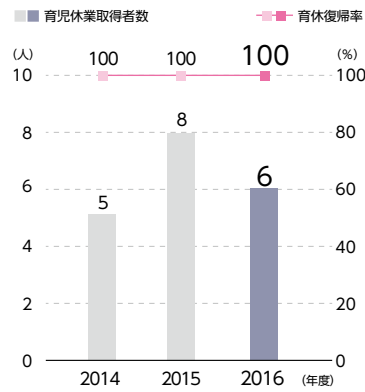
Social 社会

ダイバーシティ

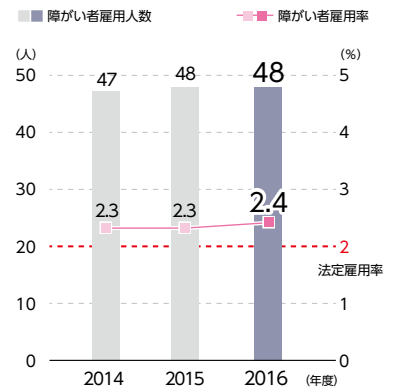
従業員数の推移



育児休業の推移



障がい者雇用の推移



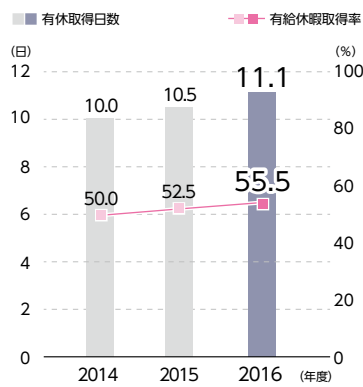
女性管理職 **3名** (全管理職に占める割合: **1%**)

働き方

従業員の年間総労働時間の推移

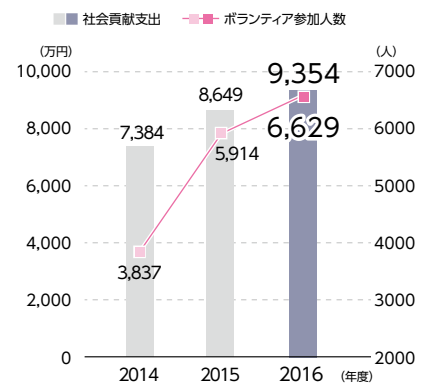


有休取得の推移



社会貢献

社会貢献支出・ボランティア参加人数の推移



Governance ガバナンス

ガバナンス

取締役の人数 **10名**

社外取締役の人数 **2名** (うち女性1名)

監査役の人数 **5名** (うち社外3名)

取締役会開催回数 **14回**

役員取締役会への出席率 **95.1%**

セキュリティ

セキュリティ研修実施回数 **17回**

重大な情報セキュリティ事故件数 **0件**

コンプライアンス

コンプライアンス研修実施回数 **19回**

通報・相談案件数 **5件**

CSRマネジメント

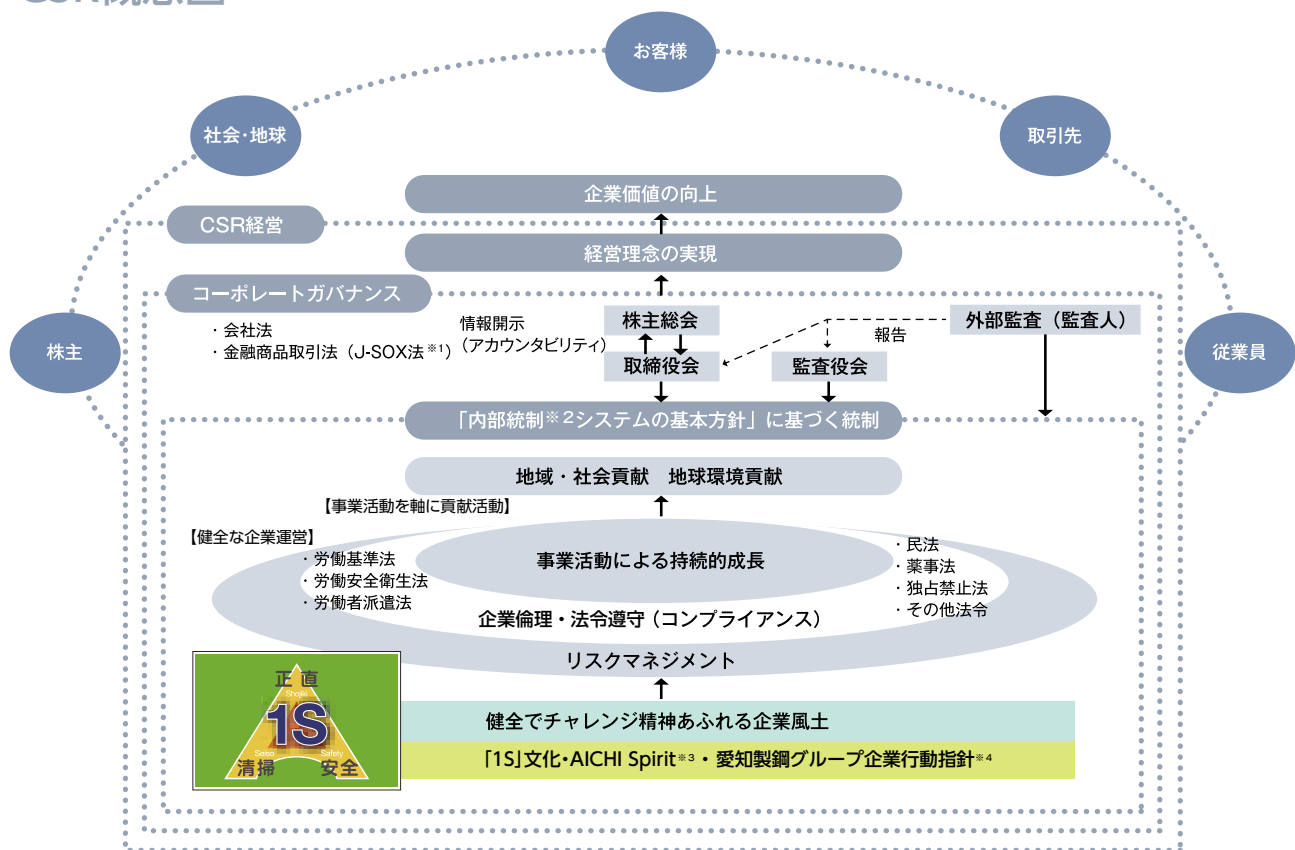
CSRの推進はアイチグループが長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。当社は、社会・地球の持続的発展に貢献するとともに、全てのステークホルダーから信頼されるCSR経営を実践するため、「CSR長期ビジョン」を制定し、CSR中期計画に基づいた施策を行っています。

また、1998年に制定した「愛知製鋼企業行動指針」をアイチグループ全体へ拡大すべく2007年に見直し、グローバル経営での行動規範とした「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、アイチグループ全社におけるCSR経営のよりどころとしています。

CSR推進体制

社長を議長とした「CSR会議」を開催し、CSR経営の確認・報告を行っています。2016年度より、更なるCSR体制の強化を図るため、CSR会議を従来の年1回(3月)から年2回(10月、3月)開催とし、年度中にCSR経営の中間確認・報告を行っています。

CSR概念図



※1 J-SOX法：日本版企業改革法。米国のSOX法(サーベンス・オクスリー法)にならって日本で整備された法律で、会計監査制度の充実、内部統制の強化を求めている。

※2 内部統制：コーポレートガバナンスの一環として、業務が健全・効率的に行われるよう、各業務で決められた基準や手続きに基づいて管理・監視・保証すること。特に、不正な財務会計処理を防止するための基準やしきみをつくり、それが適正に運用されていることを監査し、証明すること。

※3 AICHI Spirit：愛知製鋼の思考や価値観など、心のよりどころとされる企業の「遺伝子」をわかりやすい形で表したもの(2006年7月制定)。

※4 愛知製鋼グループ企業行動指針：企業活動を行ううえでの日常の具体的な行動規範(2013年10月改定)。

愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)

昨年、持続可能な社会の実現によりいっそう貢献していくために、アイチグループが社会に与える影響と特に重要な側面を分析し、事業活動を通じて取り組むべき課題を「愛知製鋼の重要課題(マテリアリティ)」として特定し6つに分類しました。これらの課題の解決に向け、CSR目標・計画を策定して取り組んでいます。

重要課題(タイトル)	分析マップで特定した要素	重要経営指標	該当部分
1 グローバルでのコンプライアンス意識の向上と持続可能な企業体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス(環境) コンプライアンス(社会) コンプライアンス(製品責任) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの監査結果 コンプライアンスの強化に向けた各種取り組み状況(講演会や社内監査の開催回数:計画対実績(%)) 第三者機関による認証および審査 	<ul style="list-style-type: none"> → P.22, 33 (環境監査結果) → P.22 (コンプライアンス教育) → P.22, 29 (第三者機関による認証)
2 すべての社員がより安全で働きやすい環境づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 労働慣行に関する苦情処理の仕組み 多様性と機会均等 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された安全評価に基づく設備改善状況、安全対策・安全意識強化に向けた取り組み状況、および休業災害度数率 社内の相談窓口を通じて申し立てられ、対応し、解決した労働管理に関する実績(実績件数) 多様な働き方を支える各種支援・制度およびその利用状況 	<ul style="list-style-type: none"> → P.28 (休業災害度数率、安全な場づくり) → P.22, 25, 28 (内部通報制度、人権の尊重への取り組み、メンタルヘルス活動) → P.26 (ダイバーシティへの取り組み)
3 安心・安全でグローバルに新しい価値を与える競争力に優れた製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品およびサービス 研修および教育 マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に向けた取り組み状況(表彰件数とその内容) 営業マン教育・品質向上活動(回数、参加人数など) 顧客からの評価収集(収集件数とそれに対する改善・解決件数(%)など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.30 (グループ会社の受賞) → P.30 (営業教育) → P.30 (お客様からの評価収集)
4 地域コミュニティとの関係強化と積極的な社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域での存在感 地域コミュニティ 	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準により選定された社会貢献活動の実施状況(社会貢献の参加人数:集計基準を明確化し定点観測) 地域コミュニティとのコミュニティ進行プログラムの実施状況(計画とそれに対する実績) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.31 (ボランティア年間参加人数) → P.32 (地域との交流)
5 地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量 大気への排出 排水および廃棄物 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量(CO₂排出量)内訳 直接および間接の埋立量 生物多様性の保全に向けた取り組み状況(森づくり、ボランティア件数など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.34 (CO₂総排出量) → P.35 (直接・間接埋立量) → P.35 (自然共生)
6 安定的・持続的成長を支える強固な財務基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 財務パフォーマンス 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性(営業利益、ROEなど) 健全性・資産効率(純資産、自己資本比率など) 	<ul style="list-style-type: none"> → P.37 (2016年度の財務報告) → P.37 (2016年度の財務報告)

グローバルでの コンプライアンス意識の向上と 持続可能な企業体質の強化

ISO26000
との関連

6.2 組織統治
6.6 公正な事業慣行

SDGs
との関連



Materiality

アイチグループでは、ガバナンスとコンプライアンスのさらなる徹底を図るとともに、法令遵守の意識強化に努め、健全な事業活動をグローバルで実施していきます。また、リスク発生時に迅速に対応できるよう、管理体制の見直しと従業員教育を徹底し、健全かつ適切な事業活動をグローバルに実施できる体制を展開してまいります。

コーポレートガバナンス

1 コーポレートガバナンス方針



「健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献を図る」ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、常に広く社会から信頼される企業運営を進めています。

さらに3つのS:正直(Shojiki)、清掃(Seiso)、安全(Safety)を第一に考え実践する「1S」文化を当社の企業文化として徹底を図っています。

1 カンパニー制の導入

意思決定の迅速化、業務の効率化と各事業の収益力向上を目的として、鋼(ハガネ)・鍛(キタエル)・スマートの3つのカンパニーからなるカンパニー制を導入し、各カンパニーにプレジデントと事業統括部を置き、責任を持ってカンパニーの事業を推進しています。

また、コーポレートオフィスとして3つの本部を置き、各カンパニー間のチェック・統制をする横串機能としてサポートしています。

1 コーポレートガバナンス体制

株主から選任を受けた取締役で構成される取締役会で、会社の重要事案について必要性・適法性・効率性などの面から議論・相互監視を経て意思決定を行い、その決定に法令違反などが無いかなどを監査役および監査役会が監査しています。社外取締役を複数選任し、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

1 コーポレートガバナンス・コードへの対応

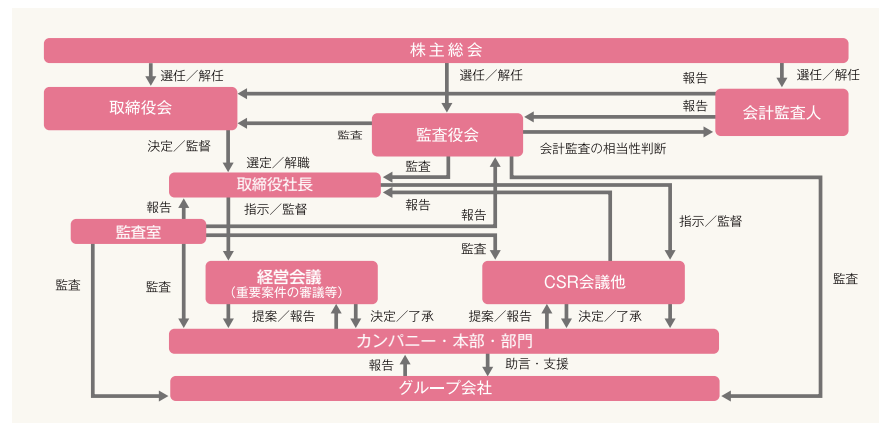
東京証券取引所に対して、2015年12月にコーポレートガバナンス・コードの開示に関するコーポレートガバナンス報告書をフルコンプライで提出しました。今後ともコーポレートガバナンスの強化・充実に努め、コードの趣旨を遵守してまいります。

1 内部統制システム



「内部統制システム基本方針」については、毎年1回、見直しの要否を判断するとともに、運用状況を取締役会で報告し、事業報告にて開示しています。2015年4月に会社法改正を受けて、見直しの決議を行い、内容を開示しています。2015年4月より取締役による経営の意思決定および監督機能と業務執行機能のさらなる分離・強化を目的として、新役員制度を導入しました。さらに、2016年6月の株主総会において、社外取締役の複数選任を実施完了し、更なるコーポレートガバナンスの強化を図っています。

■ コーポレートガバナンス体制模式図



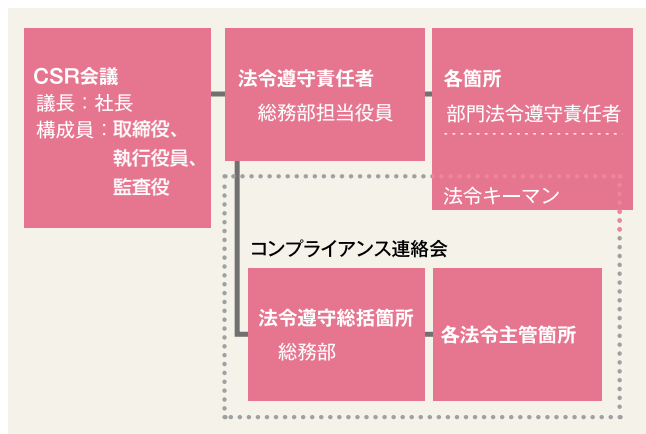
コンプライアンス

Ⅰ コンプライアンス推進体制

当社は、人権・法令を守り、社会の良識を尊重して行動することで信頼される企業を目指しています。アイチグループのコンプライアンス強化のため、社長を議長とする「CSR会議」にて取り組み方針の決定とレビューを定期的に行っています。

社内規程や「愛知製鋼グループ企業行動指針」をもとに、法令遵守はもとより社会人としてのマナーの向上に努め、社員へは、「各種法令遵守マニュアル」や「愛知製鋼グループ企業行動指針ガイドブック」、「1Sガイドブック」を配布して啓発を図っています。

■ コンプライアンス推進体制



Ⅰ コンプライアンス教育

社員のコンプライアンス意識向上をねらい、全社員を対象としたコンプライアンス教育を展開しています。全階層の昇格者に対し実施する「企業行動指針研修」の中で、コンプライアンスの重要性を教育しているほか、世の中で発生した身近な企業不祥事事例をコンプライアンス連絡会で報告し、同様のコンプライアンス事案発生の未然防止に役立てています。

階層別研修受講者数

1S勉強会

372人 **4**回 (2、4、7、10月)

CSR講演会

コンプライアンス連絡会

1回 (1月) **4**回 (3、7、10、12月)

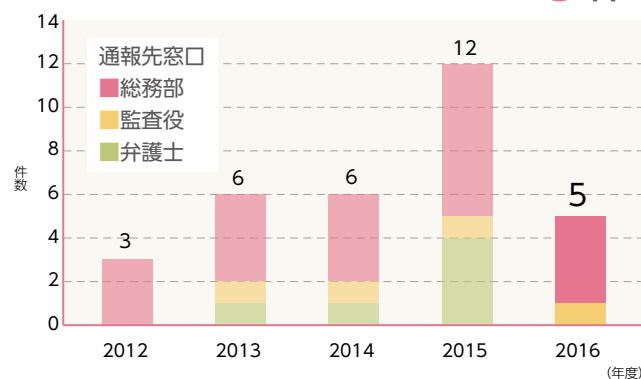
Ⅰ 内部通報制度

内部通報制度「愛知製鋼グループ“ほっと”ライン」には、2016年度5件の通報がありました。

通報内容については必要に応じて是正措置をとるとともに、社長への報告と確認を実施しています。また、企業倫理規程に運用方法や通報者保護のルールなどを明記して、公益通報者保護も徹底しています。今後も、社内での自浄作用を高めるためにも社内への周知・啓発を継続していきます。

■ 内部通報件数の推移

5件



Ⅰ 品質に関する第三者機関認証

QMSをベースに品質ISO以外にも、各種の第三者認証を取得しています。1年または3年毎の定期認証審査を受審し、認証を継続しています。

→詳細はP29参照

Ⅰ 環境マネジメントシステム監査

2016年度の環境マネジメントシステムの内部監査および更新審査の結果、重大な不適合はありませんでした。

→詳細はP33参照

Ⅰ 調達先との公正な取引



調達取引に関連の深い下請法の遵守を目的とした社内講座「ビジネス法規調達編」を定期的開催し、身近で違反しやすい法律である下請法違反の予防を図っています。

リスクマネジメント体制

Ⅰ リスクマネジメント体制

会社にとって重大な危機が発生し、または予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、社内規程を設けCSR会議を中心とした危機管理体制を構築しています。

リスクマップを作成し、重要度・緊急度に応じた層別を行うとともに、定期的な見直し・改定を行っています。災害時などには、全社災害対策本部を立ち上げるなど、迅速に防災体制を確立できるように準備・訓練を進めています。

「1.8」事故を踏まえ、火災・爆発事故の再発防止はもとより、緊急時における代替生産体制の構築についてステップアップを図っています。

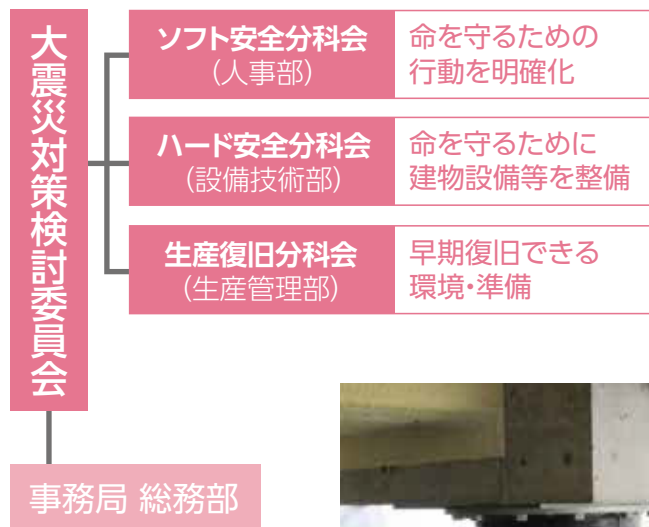
Ⅱ 防災対策

東日本大震災後、「大震災対策検討委員会」を立ち上げ、社員の安全を第一に、ソフト安全・ハード安全・生産復旧の3つの分科会を置いて震災対策強化を進めるとともに、事業継続マネジメント(BCM)のブラッシュアップを進めています。

大地震発生時でも、機能停止を防止し、迅速に対応できるように2016年12月に免震装置や自家発電設備を備えた新本館を竣工させ、コンピュータやサーバー類の移設を完了しました。

2016年度は、それぞれの分科会において右記の対策を行いました。

■ 防災体制図



新本館の防災設備:免震ゴム▶

Ⅲ リスクマネジメント教育

全ての階層別研修に「リスクマネジメント(危機管理)」のカリキュラムを設け、CSRの中での位置づけと重要性に加え、自社における危機事例などの紹介を行い、リスク感性を高めるとともに、予防・再発防止と発生時の初動行動などについて周知を行っています。

リスク事象の発生を未然防止するため、「1.8」事故を忘れないよう、社員への伝承をはかり、全てのステークホルダーから信頼される風土づくりを行っています。

ソフト安全分科会

人がより安全に避難できるようにするために

- ①継続的な「防災ニュース」の発行による社員啓発の実施
- ②備蓄食料などの更新・充実
- ③実戦的な避難訓練の定期的な実施
 - ・初期消火、負傷者搬送など
 - ・津波に備えた高所までの避難
 - ・迅速な安否確認 など

ハード安全分科会

建物や構築物の震動による人的被害を防止するために

- ①安全に避難できるよう設備の落下・転倒防止の推進(継続中)
- ②建物内や敷地内にバッテリー付非常灯の設置完了
- ③熊本地震を参考に必要な対策の見直し・抜け落ちチェック など

生産復旧分科会

早期にお客様に製品をお届けできるように

- ①揺れや液状化による致命的な被害を防止するための設備の補強(継続中)
- ②大規模災害・事故時の大部屋による復旧組織構築
- ③設備故障などへの備えとして重要予備品の備蓄
- ④情報システム、データのバックアップ対応完了 など



▲液状化対策例:構内変電所設備のリニューアル

情報セキュリティ

情報セキュリティ推進体制

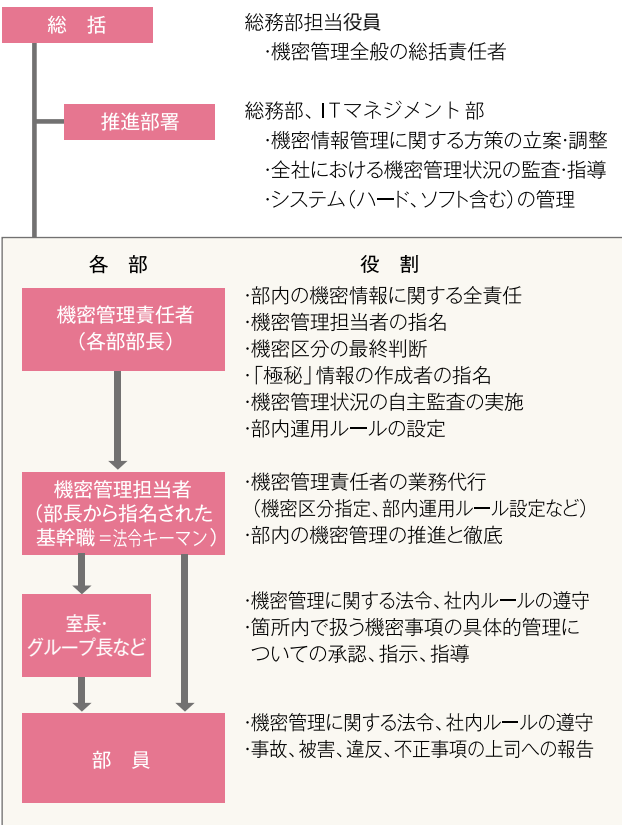
機密管理の重要性を認識し、適切に情報管理が行えるよう、オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)に基づき、社内体制の整備・システムの規制・ルールの周知・教育・点検などを行っています。

社外に発信されているメールの情報に問題がないか、社員が社内情報を不用意に持ち出さないか、USBメモリやカメラなどの情報機器の取り扱いに問題はないかなど、リスクマネジメント担当部門で監査を実施するとともに、システムのチェック機能強化および専門家の助言を受けるなど機密管理体制の更なる強化を進めています。

グループ会社に対してもオールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)を展開し、アイチグループ全体で情報セキュリティを向上させる取り組みをしています。

情報セキュリティ推進体制

各部管理体制と役割



情報セキュリティガイドライン

当社は、機密管理や個人情報の漏洩を防止するため、文書・データの管理手順、メールの送受信、PCおよびその周辺機器の管理基準・手順に関する規程を定めています。

(規程の例)

- ・文書管理規程
- ・機密管理規程
- ・情報開示規程
- ・個人情報保護規程 など

当社およびグループで発生する情報やお客様、お取引先様、その他関係者および社員などから入手した情報を取り扱う際には、社内規程に従って適切に取り扱い、厳正に管理しています。

<機密事項の定義>

開示・漏洩等により会社が不利益を被る情報または第三者を利する情報・製品・施設であり、かつ情報セキュリティ推進体制に定める機密管理責任者による開示制限の指定を受けた全ての情報・製品・施設であって、形式を問いません。なお、正当な手段で入手した他社の機密事項も含むものとしています。

情報セキュリティの啓発と教育

CSR会議の中で、役員層に対して当社グループの機密管理レベルの現状と課題・取り組み状況を報告し、経営課題として共通認識を持つようにしています。社員に対しては、日常業務でパソコンを使用する者全員に対し、「情報セキュリティチェックリスト」による情報機器の扱いや各種ルールについてのチェックを実施しています。そしてその結果に基づき、各部門での教育・所属長からの指導を行っています。

また、社会で発生している機密漏洩事例のニュース形式での展開や、社内でコンピュータ・ウイルスなどが確認された場合には、全社に注意喚起を行うなど、機密管理意識の啓発を図っています。

セキュリティ研修
実施回数 **17**回

すべての社員がより安全で 働きやすい環境づくりの促進

Materiality

アイチグループでは、グローバル化における事業領域の拡大に伴い、国籍、言語、文化、年齢、性別、価値観といった様々な人権に配慮し、女性、高齢者、障がい者の方々などを含めた、多様な人材が活躍できる環境づくりにより、個々の能力を最大限に引き出していくことで強固な組織づくりを進めています。

ISO26000
との関連 6.3 人権
6.4 労働慣行

SDGs
との関連



人権の尊重と働きやすい職場づくり

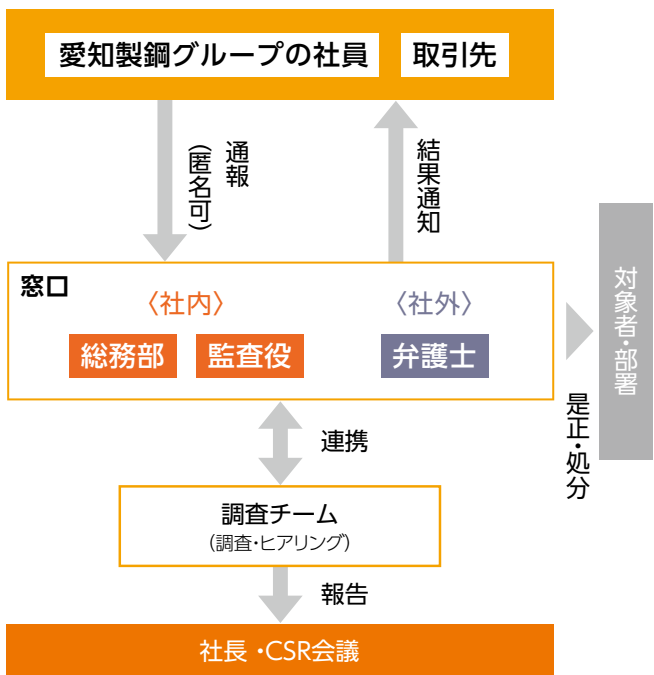
I 人権尊重への取り組み



アイチグループは、「愛知製鋼グループ企業行動指針」に、国内外の法令やルール、およびその精神を遵守するとともに、人権を尊重することを明記し、行動の規範としています。

また、階層別研修などにより、社員一人ひとりの多様性、人格、個性がより尊重される企業風土を醸成しています。職場におけるハラスメント行為の予防に向けた職場勉強会も実施しており、人権に関する社員の相談には、「愛知製鋼“ほっと”ライン」を設置し、社員が直接顧問弁護士に相談できる体制を整えています。

■ 愛知製鋼“ほっと”ラインの流れ



I 雇用および採用方針



社員の就業に関する基本的事項は、法令または労働協約において定められているものの他に、公正な労働条件の確立と職場秩序の維持を目的とした「就業規則」として定めています。

また、男女雇用機会均等法や一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が提唱する「企業の倫理憲章」、「愛知製鋼グループ企業行動指針」に則り、採用選考基準を明確にして実施しています。

雇用状況

従業員総数 **2,521**名
(男性:2,341名 女性:180名)

I 総労働時間短縮への取り組み



社員の働きやすさと生活の充実に向けたさまざまな活動を、労使一体で進めています。

2015年度より、過重労働による健康障害の防止や、ワークライフバランスの推進による心身の健康の確保のため、総実労働時間の削減に向けた労使検討委員会を設置し、所定外労働時間の短縮や有給休暇の取得促進に積極的に取り組んでいます。

総労働時間

2016年度 **2,219**時間

年次有給取得率

2016年度 **55.5**%

ダイバーシティへの取り組み

I 女性の活躍支援

当社では、ダイバーシティ推進を経営上の重要課題と位置づけ、推進体制を作り、女性活躍推進の取り組みを強化しています。定期採用における採用比率目標を設定し、積極的な採用を開始したほか、女性活躍推進の理解・浸透を目的とした講演会や、女性社員とその上司を対象としたキャリアデザイン研修を計画するなど、能力発揮を支援する取り組みを推進しています。

女性管理職者数の人数

3名(1%)

女性新卒採用者の人数

15名(18%)



▲班長として班を取りまとめ、活躍しています。

I 育児・介護支援制度



当社では、社員が自身のライフステージに応じて様々な働き方を選択できるよう、育児・介護支援のための「ナイスファミリー制度」を設け、会社生活と家庭生活を両立しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度

育児休業	育児特別休暇
育児短時間勤務	育児のための所定外労働の免除
育児のための深夜勤務の制限	再雇用制度

介護支援制度

介護休業	介護特別休暇
介護時差出退勤(フレックス制適用者以外)	介護のための所定外労働の免除
介護のための深夜勤務の制限	再雇用制度

ナイスファミリー制度利用状況
(年度中の利用開始者)

17名

I 障がい者の雇用促進



当社では障がいのある社員が製造現場や事務部門において、さまざまな仕事で活躍しています。そのため、一人ひとりが特性に合った職場で働けるよう、受入職場の開拓や採用前の職場見学を充実させています。また、障がいのある社員が働き続ける力を身に付けるための支援活動にも力をいれています。今後とも、障がいのある社員と障がいのない社員が「ともにイキイキと働く」職場づくりを推進していきます。

障がい者雇用率 2.37%(48名)



▲知的障がいのある社員の就労支援に関する社内講習会。就労に必要な知識を身に付けるだけでなく、障がいのある社員同士の繋がりをつくるための機会となっています。

I 定年後の再雇用制度



当社では、高い就労意欲を持った社員が、定年退職後も年金受給開始まで継続して働くことができる、「ナイスシニア制度」を設けており、制度適用者が各職場にて、技能伝承・後輩指導に努めています。また、高齢者がイキイキと働けるように、働きやすい作業環境の整備や、処遇の見直し検討などを進めています。



◀長年培った技術を生かし、後進の指導育成に励んでいます。

ナイスシニア制度利用状況
(年度末在籍者)

90名

人材育成

グローバルに活躍できる人材の育成

グローバルに通用する能力を備えた、多様な人材の育成を加速しています。

若手社員は、自分のコアとなる専門能力とタフな精神力、語学力を習得します。若手社員のためのOT研修では、海外事業体

で現地スタッフとともに特定テーマを遂行し、海外での仕事の仕方を学びます。

また、技術学園生も継続的に英語習得に取り組み、海外研修では現地大学生とのコミュニケーションや交流を行っています。



VOICE

OT研修制度の見直し (OT:Overseas Training)

OT研修制度の見直しを行い、2017年4月より新制度での募集を開始しました。新制度では、海外事業体での泥臭い実務経験を積むことと、ローカル社員と現地語で仕事ができる語学力の習得を目指しました。

主な見直し内容は、研修期間を最長半年から1年以上としたことと、派遣先を非英語圏(タイ、インドネシア、中国、チェコ、ドイツ)としたことです。それにより、より現地の言語や文化への理解を深め、現地スタッフ・ローカル社員との信頼関係強化につなげたい考えです。

仕事の間が世界中に広がることで、若手社員が海外で活躍する機会が増えています。

本研修制度での実体験を通して、海外で働くことの意義や現地語でのコミュニケーションの大切さを肌で感じていただき、グローバルに通用する社員として成長していただくことを期待しています。



人事部 人事労政室
労務要員チーム

永井 利和(OT研修制度担当)

専門技能研修

鍛造工場では、技能職社員全員を対象に、工場が必要とされる知識・技能を体系的に学ぶための「専門技能研修」を2016年8月より開始しました。

本研修は、一つひとつの作業の目的や「なぜ」を理解し改善につなげることを目的とし、ものづくりの基礎から、それを生み出す設備の基本、異常処置にいたるまでの技能職の役割を、3つの級(C級、B級、A級)に分け、ステップを踏んで学ぶ体系となっています。(C級:~入社5年、B級:~入社10年、A級:初級監督者)知識教育と技能実習を組み合わせ実践的な内容で、受講者の習熟度は、テストで理解度を確認するとともに、改善事例発表会および現地現物で実践で活かせるレベルに達したかを確認し、合格者に級認定するしくみとしています。

技能職社員全員がこの研修を受講することで、「なぜ」を追求する風土を醸成するとともに、技術・技能の伝承を促進します。



▲現場での改善事例説明



▲認定式

研修開催回数(延べ)

19回

受講者数(延べ)

158人

社員の健康・安全

安全衛生に対する活動方針

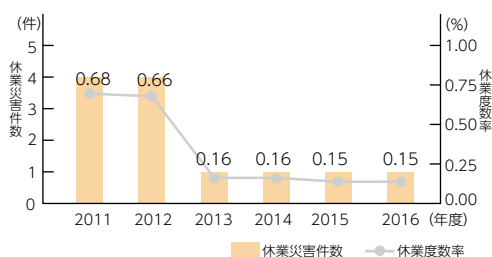


「何人たりとも構内で災害を発生させない」という強い決意で、構内事業所、グループ会社と連携し、総合安全衛生管理を推進し、「オールアイチで災害ゼロ」を目指しています。

休業災害ゼロに向けての取り組み

休業災害ゼロを目標に、「1.8」事故の教訓を忘れることなく、安全な風土改革、安全な場づくりを推進しました。火災・爆発の再発防止を図るとともに、重大災害に繋がるリスクの高い作業の改善を行い、安心・安全の再構築を図りました。また、構内事業所とのコミュニケーションを図り、やりにくい作業のヒアリングなど、支援体制を強化しています。

休業災害件数・度数率



トップによる作業観察会

2016年度は、全ての工場で燃烧炉の作業観察会を実施しました。会長、社長らトップ自らが、現地現物で作業を観察、指導するなど、爆発事故再発防止に向けた取り組みを全社で展開しました。



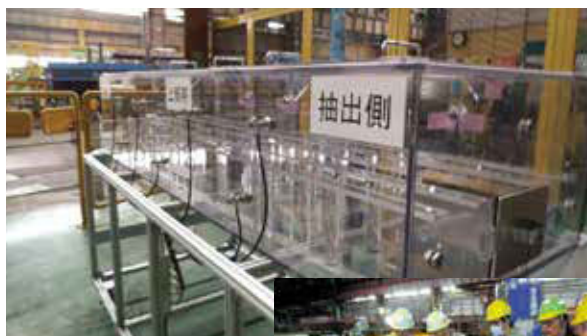
安全な場づくり活動

2016年度は、全社の燃烧炉の危険度を再評価し、不具合のあった燃烧炉の全てにインターロック機能を追加し、「1.8」事故の再発防止対策を完了しました。

また、職場の安全確保のためのリスクアセスメントを実施してランク付けを行い、危険度の高いD・Cランクの排除を継続して実施しました。昨年度に引き続き、「挟まれ・巻き込まれ」「人と車両の分離」「感電防止」についての取り組みを実施しています。

体感道場による安全人間づくり

安全啓蒙活動の一環として、日常業務に直結した危険を体感できる「体感道場」を設置し、工場内で起こりうる様々な危険をデモ機を通して体感することで、危険感受性の向上を図っています。2016年度は、「1.8」事故の教訓を風化させない教育として、怖さの体験と知識技能を伝承するため燃烧設備体感訓練機を導入し、燃烧炉の作業員全てに教育を実施しました。



▲炉内パージデモ機



▶ 燃烧設備体感訓練

健康推進の取り組み

アイチグループは産業医、保健師、看護師、健康管理スタッフが一体となって、グループ全従業員の健康維持・推進を図っています。

2016年度はメンタルヘルス活動、生活習慣病予防活動、海外赴任者の健康管理支援活動を重点実施事項に掲げ、計画的に取り組みを推進しました。会社の重要課題である社員の健康維持・増進の充実のため研鑽を続けていきます。

メンタルヘルス活動

アイチグループでは、従業員の「心の健康」を維持するために、各種教育、ストレスチェックに基づく個人別ケアを行い、メンタル不調者の発生未然防止に努めています。

2016年度は、ストレスチェックに基づく職場診断結果に基づき、リスク度の高い職場に対し改善アドバイスを実施しました。また、精神科顧問医とも連携、「出張相談会」を継続実施し、早期発見・早期ケアに取り組んでいます。

今後も管理監督者との連携をとりつつ、「何でも言い合える風通しの良い職場環境」づくりを推進し、メンタル不調者の発生未然防止、早期発見・早期ケアを図っていきます。

安心・安全でグローバルに 新しい価値を与える競争力に 優れた製品の提供

ISO26000
との関連

6.7 消費者課題

SDGs
との関連



Materiality

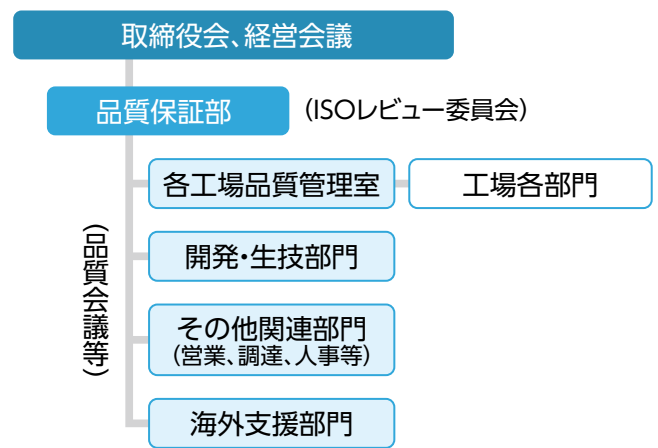
アイチグループが提供する製品は、自動車の「走る、曲がる、止まる」に直結する重要部品であり、お客様により安心して製品を使用していただくために、高品質な製品を安定的に供給することが必須です。「品質世界NO.1の鍛鋼一貫メーカー」を目指し、製品に対するお客様の信頼をグローバルで得られるよう、全社一丸となって品質競争で世界をリードできる品質保証体制を構築していきます。

品質マネジメントシステム(QMS)

活動推進体制

「品質至上」の考えのもとで、ISO9001などに基づいて信頼される企業体質を構築し、お客様の期待とニーズに応える魅力ある商品を提供します。2017年品質長期ビジョンのもと、全社一丸となって品質競争で他社をリードできる品質保証体制を構築していきます。また国内だけでなく、海外拠点の品質保証体制の強化のため、各拠点品質責任者への指導強化と、各拠点毎に異なる品質課題への適切な支援を本社より定期的に行い、拠点全体の更なるレベルアップに努めています。

品質保証体制



2017年品質長期ビジョン

品質世界No.1の鍛鋼一貫メーカーへ
—お客様の信頼をグローバルで獲得する—

- 1) 全社の品質意識向上による品質保証度の1ランクアップ
- 2) グローバルでの品質保証基盤強化
- 3) TQM推進による品質に強い人材の育成

第三者機関認証・国際規格への対応

QMSをベースに品質ISOのほか、各種第三者機関認証を取得し、1年または3年毎の定期認証審査を受審し、認証を継続しています。

今年度は海外子会社のAMC(チェコ)にてISO9001を新たに取得しました。



品質ISOの取得状況

①鋼材・鍛造品	ISO9001第7回更新審査認証(9月)
②電磁品	ISO9001サーベイランス審査合格(2月) ISO13485サーベイランス審査合格(2月)
③分析・試験	ISO/IEC 17025 サーベイランス審査合格(6月)

ISO以外に取得している第三者機関認証

- 新JISマーク表示(JICQA認証)
- 船級協会(NK、LR、GL、DNV、KR、CCS、CR、ABS)
- 欧州圧力容器指令(PED)、建築資材規則(CPR)
- 欧州医療機器指令(MDD Annex v.3.2)

品質向上に向けた取り組み

品質大会の実施

毎年11月は品質月間となっています。次工程である“お客様”に“価値ある品質”をお届けするとの考え方を柱とし、品質大会（部門間の事例の共有化）や展示会などのイベントを開催しています。イベントを通じて「お客様第一」および「全員参加」の考えを一人ひとりに普及させ、品質意識向上に努めています。



お客様からの評価収集

お客様の弊社評価として、毎年品質・納期・サービスについてアンケート形式で5段階評価をいただいています。評価が標準を下回るものについては翌年の改善課題として取り組み、顧客満足向上に努める活動を行っています。

評価をいただいたお客様 **77** 事業所
(鋼材・鍛造品を一定量以上納入するお客様すべて)

グループ会社の受賞

2016年4月、当社海外子会社アイチフォーミングカンパニーオブアジア(現アイチ フォージ フィリピン/AFP)が「2015 Most Improved in Quality performance」としてトヨタ・オートパーツ・フィリピン社(TAP)様から表彰を受けました。これは、2015年の1年間に品質向上活動において顕著な改善がみられたサプライヤーに対して贈られるものです。他にもグループ各社で様々な賞(AFP2件、AFT2件、SAFC4件)をいただきました。



営業教育

新規配属者と若手中堅社員を中心に、より一層のスキル向上を目的としたカリキュラム充実や外部講師による教育活動を強化しています。そして目標として掲げている「個の強化」、「仕組みの強化」を目指し、お客様本部全体で取り組んでいます。

年 **5** 回開催 参加人数 **19** 人
(新規配属者と若手社員すべて)

CSR調達の推進

グローバルかつオープンフェアな取引

当社とのお取引に関しましては、国内外を問わず、皆様に調達情報とオープンで公正な取引の機会を提供いたします。なお実際のお取引については、品質・技術・コスト・納期に加え経営の健全性・継続的改善姿勢・体制などを総合的に検討させていただき、決定します。

相互信頼に基づく相互発展

当社はお取引先様との緊密なコミュニケーションによる信頼関係の構築と維持をベースに、ビジネスパートナーとして共に成長し、成果を分かち合えることを基本の取り組み姿勢としています。

法令遵守

当社は調達活動において関係する法令の遵守と、お取引先様の機密情報の管理を徹底します。

「グリーン調達」の取り組み

当社は1996年に「愛知製鋼環境憲章」制定以来、事業活動の全ての段階において、環境の保全に配慮し、環境保全活動の継続的改善に取り組んでいます。その一環として2003年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷ができるだけ少ない製品の購入と、積極的に環境保全活動に取り組んでおられるお取引先様からの優先的購入を実践しています。

地域コミュニティとの 関係強化と積極的な 社会貢献

ISO26000
との関連

6.8 コミュニティへの参画および
コミュニティへの発展

SDGs
との関連



Materiality

アイチグループは、地域コミュニティとの共存共栄を目指しています。「良き企業市民」としての役割を自覚し、積極的な地域社会との関わりに加え、社会貢献活動などを通じたコミュニケーションを大切にしています。地域社会から信頼と事業活動への理解を得ていくことで、「いつまでもこの地にあり続けてほしい」と思っただけの企業を目指します。

社会貢献活動

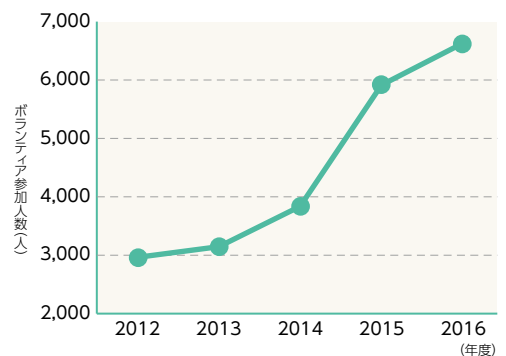
活動推進体制

当社は、地域社会との共存・共栄を目指して「クリーン」「グリーン」「クリエイティブ」「ボランティア支援」を4本柱として、地域と密着した活動を展開しています。

総務部内に設置する「ボランティアセンター」では、社員のボランティア活動を支援するために、関連の情報発信・啓発活動・相談を行うとともに、社員などが気軽に参画できる活動「ちよいボラ」を企画し、ボランティアの体験を応援しています。

2016年度は、物品収集（インクカートリッジなど）や社内イベント物品販売での購入などの参加者が増え、昨年に比べ715名増の6,629名と、過去最高の参加人数となりました。

■ ボランティア年間参加人数の推移(延べ人数)



2016 年度参加者 **6,629** 名
(前年比+715名)

クリーン(美化・安全・安心)

地域美化を目指した「会社近隣道路クリーン作戦」を隔月で実施しているほか、2009年から毎年10月の「CSR月間」に合わせて、「拡大クリーンアイチデー」を国内・海外の子会社を含めて開催しています。



会社近隣道路クリーン作戦

合計 **5** 回 **138** 名参加



拡大クリーンアイチデー

1,226 名参加

グリーン(緑化・環境保全)

会社周辺地域の美化活動の一環として、当社本社の最寄り駅である名古屋鉄道聚楽園駅の駅前ロータリーにおいて、毎年2回、花の植え替えを技術学園生が行っています。



▲ 学園生による聚楽園駅前ロータリー植栽

クリエイティブ(教育・文化)

創立70周年である2010年より毎年、出張授業「鉄の教室」を開催しています。これは小学5年生を対象に、中部地区最大の鉄鋼基地である東海市の産業を学んでいただくもので、開催13回目を数えます。「磁石づくり」を通して、モノづくりの楽しさを経験していただいています。



実施回数

12校33学級

交通安全啓発

アイチグループはクルマに関わる企業の責任として、交通安全啓発活動を推進しています。その一つとして、毎年「ゼロの日」の立哨活動を、各拠点で継続実施しています。



2,124名参加

ボランティア支援



1993年に設置し活動を続けている「愛知製鋼ボランティア基金」は、地元の社会福祉法人などへの寄付や、東日本大震災、熊本地震などへの被災地支援を継続して行っています。また、社員が自主的・継続的に参加できるしくみとして、毎月100円を給与天引きによって募金する「ワンコイン募金」の実施など、全社員でボランティア活動を推進しています。2016年度は新たな取り組みとして、社員の地域でのボランティア実践の推進や、福祉への理解を深めるための、「ボランティア・福祉体験教室」を開催しました。

社内イベント開催時に、岩手名物のわんこそば大会や東北物産の販売などの支援活動を実施しました。

ボランティア基金とマッチングギフトプログラムによる会社からの寄付を合わせて各団体が希望する物品を寄付しました。



▲ボランティア基金による寄付

車椅子体験や、移送ボランティア体験などを実施しました。



▲ボランティア・福祉体験教室



▲社内イベントでの被災地支援

ワンコイン募金

参加者518名

地域との交流

イベントの実施・参画

東海市と刈谷市にて地域懇談会をそれぞれ年1回実施し、地域住民の方と交流を図るとともに、さまざまな地域貢献活動へ積極的に参加しています。拠点所在地周辺のコミュニティなどのお祭りや運動会などの行事に対して活動を支援するとともに、社員などを派遣し運営をサポートしています。また、本社地区や工場のイベントに地域の方もお招きし、社員との交流を図っています。



◀地域懇談会



▶しあわせ村 もみじ祭りでの親子創作教室運営支援

地球環境と調和したモノづくりにむけた取り組みの強化

ISO26000 との関連 6.5 環境

SDGs との関連



Materiality

アイチグループは、環境課題として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」の3つを掲げ、中長期目標の設定を行うことで、実現に向けた取り組みを行っています。これらの取り組みにより、エネルギーと資源の効率的利用を実現していくとともに、地球環境と調和したモノづくり、および環境負荷の少ない製品やサービスの提供を通じて、社会、地球の持続的発展に寄与していきます。

環境マネジメント

I 環境活動推進体制



1993年6月に「環境に関する行動指針(現:環境取り組みプラン)」を制定、1996年6月には「愛知製鋼環境憲章」を策定し、目標達成に向けて、積極的に活動を展開しています。

2016年2月、製品化学物質について、禁止・制限・管理の対象が世界的に拡大方向にあることを鑑み、化学物質管理を強化するため、「愛知製鋼環境憲章」の改定および管理体制の見直しを行いました。

その推進組織として、地球環境会議が4つの分科会、地球温暖化防止部会、愛知製鋼グループ環境連絡会議を統括し、環境保全に向けたあらゆる活動を推進しています。また製造現場を持つ連結子会社のISO14001認証取得100%を目指し、指導を進めています。

連結子会社における ISO14001認証取得率 **91%**

I 2020年環境取り組みプラン



2016年度から2020年度までの環境行動の指針・計画である「アイチ環境取り組みプラン2020」を策定しました。「環境マネジメント」をベースに、環境活動の方向性として「低炭素社会構築」「資源循環型社会構築」「自然共生」を3大重点テーマに

I 内部監査委員教育



環境マネジメントシステムを有効に運用支援する内部監査員は、ISO14001:2015版への移行に向けて、216名を維持しており、うち80名が2015版での内部監査員に認定されました。

■ 環境監査結果

内部監査結果

重大な不適合

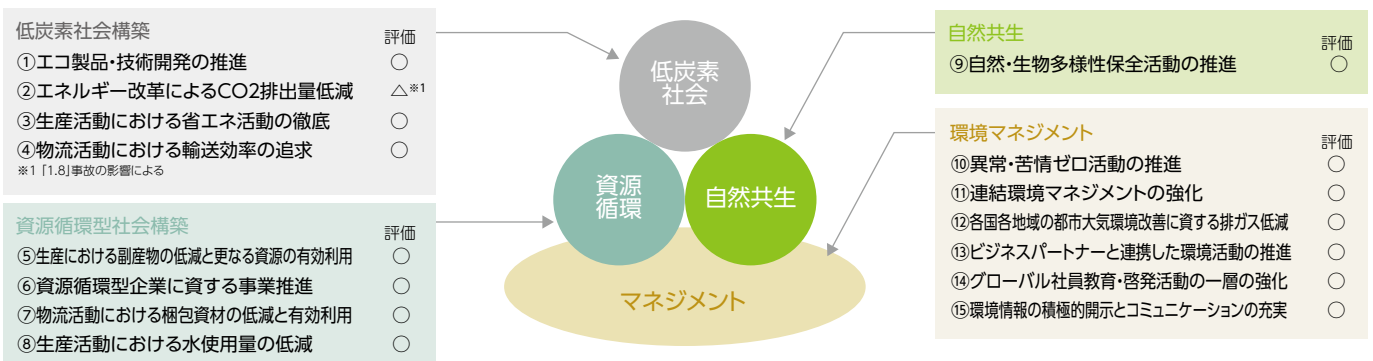
0件

外部監査結果

重大な不適合

0件

あげて推進します。併せて、連結子会社までのグローバルな視点を組み込んだマネジメント強化により、サステナブルカンパニーとして社会・地球環境へ貢献していきます。



低炭素社会構築に向けた取り組み

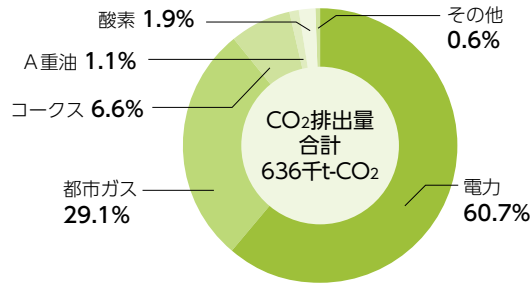
2016年度目標と実績



当社は、「アイチ環境取り組みプラン2020」に基づき、日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画（フェーズI）」目標達成に向け、CO₂削減に取り組んでいます。

社内目標としては、より高いレベルを定めて取り組んでいましたが、「1.8」事故の影響を挽回出来ず、目標達成となりませんでした。

2016年度のエネルギー使用量 (CO₂排出量) 内訳



CO₂総排出量

636千t-CO₂/年
(昨年度比 +34千t)

昨年度からの増減要因

改善項目	増加要因
①電気炉のエネルギー バランス変更(アルミ灰増量)等 4.3千t-CO ₂ /年	①第2棒鋼加熱炉事故の影響 (加熱炉の効率低下) 1.8千t-CO ₂ /年
②分塊大形リエンジンによる生産性向上(加熱炉ロス低減)等 3.7千t-CO ₂ /年	②製鋼工場の環境対策 3.3千t-CO ₂ /年
③鍛造加熱炉(H炉)の効率改善等 1.5千t-CO ₂ /年	③増産による増加 40.0千t-CO ₂ /年
④ステンレス熱処理炉の汎用化による寄与等 1.6千t-CO ₂ /年	
合計 11.1千t-CO ₂ /年	合計 45.1千t-CO ₂ /年

4Sリエンジン※による生産性向上と省エネルギー推進に向けた取り組み

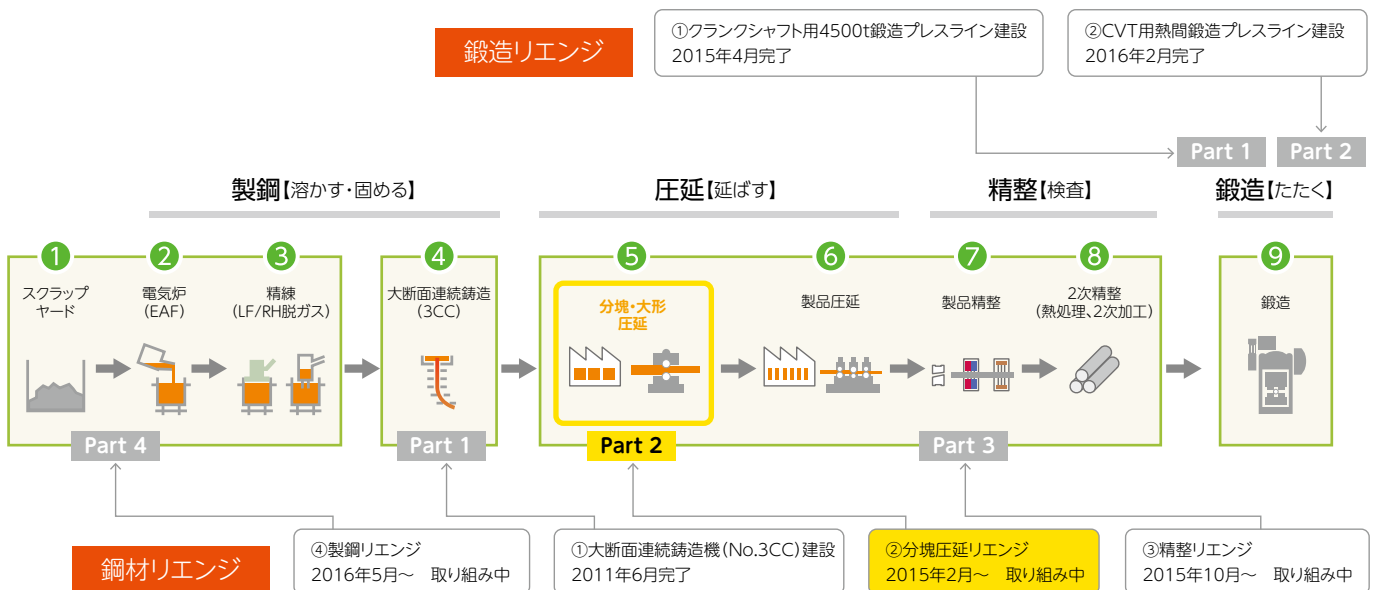
生産の上工程である製鋼から、圧延、精整、鍛造まで一連の工程にて、生産性向上と同時に省エネルギーを推進するための4Sリエンジンに継続的に取り組んでいます。

2015年2月から取り組み中の分塊圧延リエンジンでは、2016年2月にステップ1として工程の整流化が完了し、生産性と歩留まりの向上によって、加熱炉燃料原単位を低減できました。

※4Sリエンジン=Simple・Slim・Short・Straightを目指したプロセス改革

分塊圧延リエンジン

生産性 **7.0%向上**
加熱炉燃料原単位 **7.3%減**
(CO₂換算: 2005年度比 5.9千t-CO₂削減)



資源循環型社会構築の取り組み

2016年度目標と実績



2016年度は、愛知県条例「再生資源の適正な活用に関する要綱」を遵守し、発生量の削減とリサイクルを推進してきました。当社内で発生する副産物の96.8%をリサイクルするに至りましたが、更なる向上を目指しています。残る副産物は技術的にもコスト的にもリサイクルが難しい物ですが、更なるリサイクル技術の開発を進め、社会のリサイクル技術への期待に応えるとともに持続可能な地球環境への貢献に努めていきます。

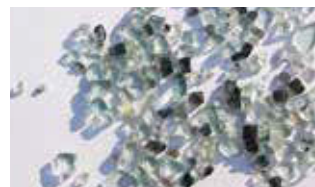
直接埋立量 **5,114**t/年
 間接埋立量 **3,318**t/年

廃自動車リサイクルへの貢献

2005年から施行された「廃自動車リサイクル法」にともない、トヨタグループでは完全リサイクルを目指して取り組んでいます。当社は豊田メタル(株)と協力してリサイクル向上に努めており、これまでリサイクルが最も困難だったガラス部分について、リサイクル技術の開発を進めてきました。

当社では電気炉から発生する製鋼スラグへ「スラグ沈静材[※]」としてケイ砂を投入しますが、ケイ砂はガラス成分に近いという点に着目し、ケイ砂と廃ガラスを混ぜて投入することで同様の効果を得ることが可能となったため、廃ガラスを電気炉副資材としてリサイクル使用することとしました。

これにより、廃自動車リサイクル率は99.8%となりました。



▲特殊な成分や色のためにこれまでリサイクル困難だった自動車の廃ガラス

※スラグ沈静材:スラグ成分のコントロール、冷材としての温度降下、突沸の抑制を目的に添加する電気炉副資材

自然共生の取り組み



基本姿勢

COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)の理念を受け、生物多様性の保全に向けた取り組みとして、官民協働で生態系ネットワーク形成を推進し、次世代の担い手の育成を図る活動に参画しています。これまで取り組んできた森林育成活動や社員によるボランティア活動の推進に加えて、生態系を保全するプロジェクトの取り組みを進めていきます。

「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」活動への参画

オールトヨタで推進している自然共生の取り組みの一つ「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトでは、「地域を“つなぐ”自然共生活動」に向けて様々な取り組みを行っており、人と人をつなぎ、活動をつなぎ、生物の生息域をつなぐことで、生態系の回復増加に寄与する活動を進めています。

カブトムシのすむ森づくり

落葉広葉樹の森を形成し、カブトムシをはじめとする生物が暮らし続けていける環境の創出を目的に、2012年度より実施している活動です。知多半島生態系ネットワーク推進協議会や、NPOの学生実行委員会のメンバーにも協力をいただき、育成活動を継続しています。2016年度は、植樹した箇所の除草や灌水を行ったり、「森²(もりもり)イベント」と題して、生物多様性先進企業の見学や、ネイチャークラフト体験、どんぐり拾いからの苗作りなどを行う、社員・家族参加型のイベントとして開催しました。



▶学生実行委員とネイチャークラフト体験

安定的・持続的成長を支える 強固な財務基盤の確立

Materiality

企業価値向上やステークホルダーの皆様への安定的・持続的な利益還元を支えるために、強固な財務基盤の確立は重要な課題であると認識しています。この強固な財務体質の確立および収益力向上目標としてのROE8%以上実現の両立を目指して、年輪的成長に向けた設備投資や効果的な資本政策などを計画的かつ着実に進めてまいります。

2016年度の財務報告

Ⅰ 概観

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国における大統領選挙後の政策動向など、取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いています。

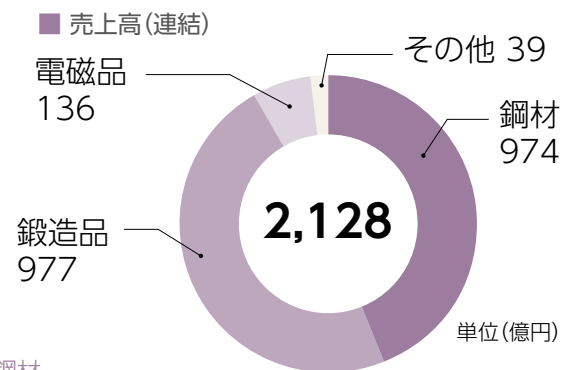
当社グループにおいては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、堅調な需要に支えられ、昨年の「1.8」事故の影響を受けた前連結会計年度に比べ増加しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,141億2千万円)に比べ0.6%減の2,128億3千7百万円となりました。利益につきましては、「1.8」事故に起因し取引先にて発生した物流費などの当社負担額48億8百万円の計上や、販売価格の値下がりがあったものの、販売数量の増加やエネルギー価格の下落、海外子会社の業績回復などもあり、「1.8」事故に対応した代替生産に伴うコストアップなどの影響を受けた前連結会計年度と比較して、営業利益は22.7%増の72億1千8百万円(前連結会計年度58億8千3百万円)となりました。総資産は、2,731億7百万円となり、前連結会計年度比213億4千7百万円増加しました。

Ⅰ 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は133億5千万円と、前連結会計年度に比べ118億4千3百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が66億3千6百万円増加したこと、その他の流動資産の減・その他の流動負債の増による資金の増加90億4千5百万円(前連結会計年度は資金の減少48億8千1百万円)があったものの、売上債権の増・仕入債務の減による資金の減少124億9千5百万円(前連結会計年度は資金の増加156億8千2百万円)があったことなどによるものです。投資活動による資金の減少は196億7千7百万円と前連結会計年度に比べ75億5千5百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が94億4百万円増加したことなどによるものです。財務活動による資金の増加は152億3千1百万円(前連結会計年度は資金の減少94億6千6百万円)となりました。これは、当連結会計年度において社債の発行による収入が200億円あったことなどによるものです。

Ⅰ 事業区分別売上高



鋼材

当社グループの主力製品です。特殊鋼では自動車関連向けを中心に、またステンレス鋼では国内向けを中心に需要が堅調であったこともあり、当連結会計年度の販売数量は、「1.8」事故の影響で販売数量が減少した前連結会計年度と比較して増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は974億5千万円(前連結会計年度943億2千1百万円)と前連結会計年度に比べ3.3%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品です。販売価格の値下がりや海外子会社の売上高が為替換算の影響で減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は977億5千1百万円(前連結会計年度1,022億4千8百万円)と前連結会計年度に比べ4.4%減少しました。

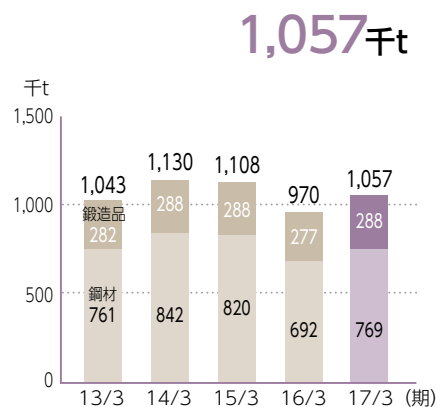
電磁品

電子部品、磁石、センサ、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しています。電子部品分野におけるHV(ハイブリッド)車に搭載されているインバータ用放熱部品の販売数量の増加などにより、当連結会計年度の売上高は136億7千3百万円(前連結会計年度134億9千5百万円)と前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。

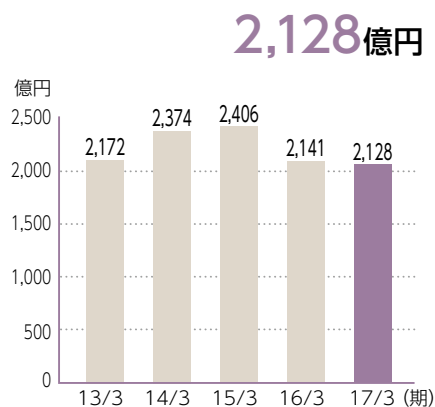
その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っています。当連結会計年度の売上高は39億6千2百万円(前連結会計年度40億5千5百万円)と前連結会計年度に比べ2.3%減少しました。

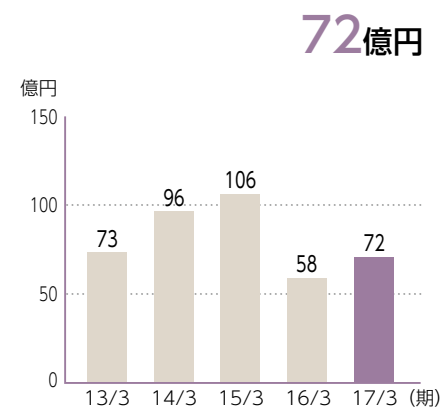
■ 売上数量(単独)



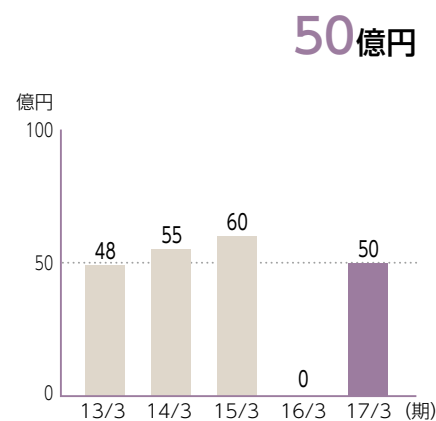
■ 売上高



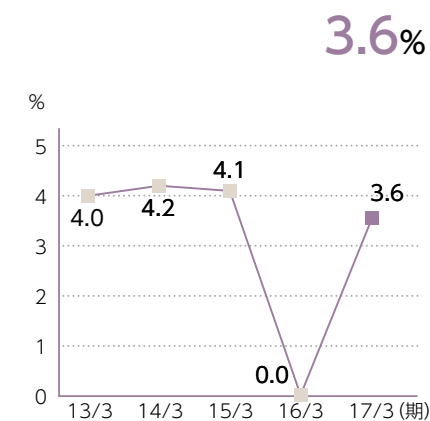
■ 営業利益



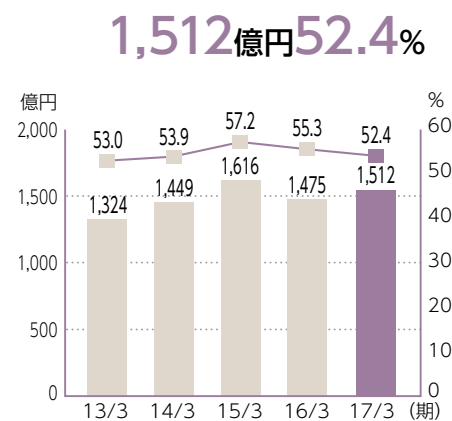
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ ROE



■ 純資産、自己資本比率



■ 5年間財務サマリー(連結)

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	(百万円)	217,279	237,420	240,647	214,120	212,837
営業利益	(百万円)	7,332	9,627	10,616	5,883	7,218
税金等調整前当期純利益	(百万円)	7,768	9,779	10,693	1,409	8,045
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,898	5,503	6,023	20	5,084
有形固定資産額	(百万円)	83,618	85,841	88,291	89,628	96,310
総資産額	(百万円)	238,165	255,259	268,064	251,760	273,107
純資産額	(百万円)	132,436	144,965	161,669	147,534	151,273
1株当たり当期純利益	(円)	249.37	279.94	306.25	1.02	258.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	— ^{※1}	279.84	306.18	1.02	258.31
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	55.00 ^{※2}
従業員数	(名)	4,504	4,613	4,617	4,654	4,773

注: ※1 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2 第113期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。

第三者意見

今年度のレポートは、マテリアリティの設定とそれに全面的に対応した記載内容となり、経営トップの明確な考え方に基づいて、CSRにどう取り組んでいるのか、なぜ取り組んでいるのかが明確でかつ体系的に記述されている点が大きな特徴です。



日本福祉大学
執行役員
国際福祉開発学部教授
千頭 聡氏

マテリアリティ明確化とSDGsへの対応が進化

昨年度から、GRIガイドライン(G4)に準拠してマテリアリティの設定と対応がなされてきましたが、今年はレポート内容がさらに精査され、ISO26000の中核課題およびSDGsのターゲットとの関係性についても明記されました。p20の記載は、マテリアリティと経営指標および本レポートとの記載箇所とを明確に対応付けたものであり、レポートの完成度がより高くなっていると高く評価できます。その結果、持続可能な地域社会の実現に向けて企業としての貢献の姿勢が明確になっています。

SDGsに関しては、5つのマテリアリティによって、国連が設定した17のターゲットのうち12のターゲットをカバーしていることが示されており、企業活動が社会の持続可能性に大きくかかわっていることが読み取れます。

このようにレポートの記載が進化することにより、愛知製鋼の様々な取り組みが何を目指しているのかが、ステークホルダーや読者により明確に伝わるようになった点が評価できます。

愛知製鋼としてのブランド価値の向上

社長メッセージ(p7-10)で述べられている「もっといい会社になろう」は、愛知製鋼というブランド価値をさらに高めていくために非常に重要で訴求力の高いメッセージだと評価できます。

いうまでもなく、愛知製鋼の製品は自動車のみならず様々な分野で、世界中で利用されています。したがって、社会のニーズに対応したよりよい製品を開発し、「いいモノづくり」を進めて製品の質を極めていくことは、ブランド力向上の必須条件ですが、同時に、国内外に立地する生産現場が、それぞれの地域の中でしっかりとその存在価値を高めていくことも、ブランド力向上に欠くことのできない要素だと考えます。これは、地域社会からの評価を高めると同時に、働く従業員の誇りとやる気を支えることでもあります。今後のさらなる発展を期待します。

*当意見は、経営層を含む関係者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

新しい働き方の実現(p11-14)

新本館の建設により、一人ひとりの働き方と意識に大きな変化が生まれつつあることがわかります。万全の地震対策や最先端の省エネ技術に裏打ちされながら、空間と機能がより社員の知的生産性向上につながるように様々な工夫がなされていることがよくわかります。8階まで吹き抜きの「コミュニケーション階段」での出会いを活用、という社員の声も紹介されていますが、新本館が、社員の創造性や交流・意見交換を創発し、社会のニーズに応じた新しい製品を生み出していく力を生み出す場になることが楽しみです。その意味で、「コミュニケーションが育むイノベーション」(p13)というタイトルは秀逸です。来年3月に完成予定のビジターセンターを拠点として、地域との新たな共生の取り組みが進むことを期待しています。

環境課題への着実な取り組みが継続(p33-34)

2016年度には新たな5ヶ年計画である「アイチ環境取り組みプラン2020」が策定されました。詳細についてはWEB版に掲載されています。2016年1月の事故の影響により生産過程におけるCO₂総排出量は2020年目標にわずかに到達していませんが、4Sリエンジの継続的な取り組みにより生産性が大きく改善していることや、物流の効率化、生産に伴う副産物の低減など、各項目において着実に成果をあげています。なお、「アイチ環境取り組みプラン2020」は今後5年間の環境行動の指針・計画となるものですので、冊子版の紙面に限りはあるものの、各項目の到達目標を記載しておいた方が読者にわかりやすいかもしれません。次年度に期待したいと思います。

最後に

2020年連結営業利益200億円という高い目標に向かって、本年度からカンパニー制が導入されています。柔軟でかつ高いガバナンス機能を持つ組織体として、今後さらに企業と社会との共有価値の創造に向けて発展されることに期待いたします。

第三者意見を受けて



上級執行役員
広報部担当
村上 一郎

千頭先生には、2010年度より継続して貴重なご意見ならびにご提案をいただき、感謝申し上げます。

今年度は、2016年1月8日に発生した事故を契機に、ステップアッププランの推進やカンパニー制への移行を始めとした経営体質の抜本的な強化およびNew AICHI STEELに向けた新たな取り組みに全社を挙げて邁進してまいりました。その結果について専門家のお立場からご評価・ご指摘いただきました事項につきましては、当社が今後も持続的な成長を続けていくために大いに参考とさせていただきます。

今回ご評価いただいた、ISO26000やSDGsとの関連付け、愛知製鋼としてのブランド価値の向上、新しい働き方の実現などについては、さらなる充実を図るとともに、新しい

働き方による成果を社会への貢献と年輪的成長に繋げるよう努めてまいります。

また、ご指摘いただいた、ブランド力向上のための国内外生産拠点の地域における存在価値向上や「アイチ環境取り組みプラン2020」の成果をわかりやすくお伝えするレポート構成などにつきましては、各部門で課題を共有し、次年度に向けて検討を進めてまいります。

今後は、来年3月に完成予定のビジターセンターを活用してよりステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、「いつまでもこの地にあり続けてほしい企業」を目指し、CSVの視点で継続して地域社会・環境へ貢献してまいります。



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC 森林認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まない植物油100%のNon-VOCインキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

AICHI STEEL

発行:2017年9月

お問い合わせ先:広報部

〒476-8666 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
Tel. 052-603-9216 Fax. 052-603-1835
<https://www.aichi-steel.co.jp>

表紙に込めた思い

「人、まち、環境」の持続的な成長に貢献する愛知製鋼

素材メーカーとして、未来の豊かな社会を切り拓き、そこで暮らす人々のお役に立っていききたい。そんな思いを込め、愛知製鋼の取り組みによって、人やまち、そして自然が持続的に発展していく。その成長のストーリーを今年度から3年間で表紙に表していきます。来年の変化にもご期待ください。